



# シンセティックCBDC

## ～民間デジタル通貨とCBDCの連携～

2021年3月

ソラミツ株式会社 代表取締役社長 宮沢和正

## 1) 現在の業務

- ・ソラミツ株式会社 代表取締役社長
- ・東京工業大学 経営システム工学 特任教授
- ・ISO/TC307 ブロックチェーン国際標準化 日本代表委員
- ・日本銀行 デジタル通貨分科会ラウンドテーブル委員
- ・自民党 金融調査会 アドバイザー
- ・内閣官房 IT総合戦略室 官民連携推進会合委員
- ・経産省 ブロックチェーン・エコシステム強化事業委員
- ・国土強靱化基本計画レジリエンスジャパン推進協議会委員



## 2) 経歴

- ・ソラミツ 取締役COO 「カンボジア中銀デジタル通貨総責任者」
- ・金融庁 金融審議会委員 「資金決済法の立法」
- ・ビックデータ共創機構 代表取締役社長
- ・ビットワレット 常務取締役 「日本初の電子マネーEdy創業者」
- ・ソニー株式会社 「交通カードSuicaなどの開発」

## 3) 著書

- ・電子マネー革命はソニーから楽天に引き継がれた
- ・世界初の中銀デジタル通貨「バコン」を実現したスタートアップ



# ソラミツの会社概要と技術

---

ミッション：「ブロックチェーン技術」で産業にイノベーションを起こし、社会課題を解決する



- ・ 設立 2016年2月
- ・ 従業員数 約100名

 スイス

 日本

 ロシア

 カザフスタン

 カンボジア

 中国



岡田 隆  
ホールディングス 会長  
元トーマツ



武宮 誠  
ホールディングス CEO  
元NTT研究所 東大博士課程



宮沢 和正  
ソラミツ代表取締役 社長  
元楽天Edy執行役員



松田 一敬  
特別顧問 共同創業者  
元山一證券 SARR代表



尾島 司  
特別顧問 ディレクター  
元野村證券役員

②証券取引システム、デジタルIDシステム  
(モスクワ、インドネシア等)

①日本発：オープンソースの業界標準に認定



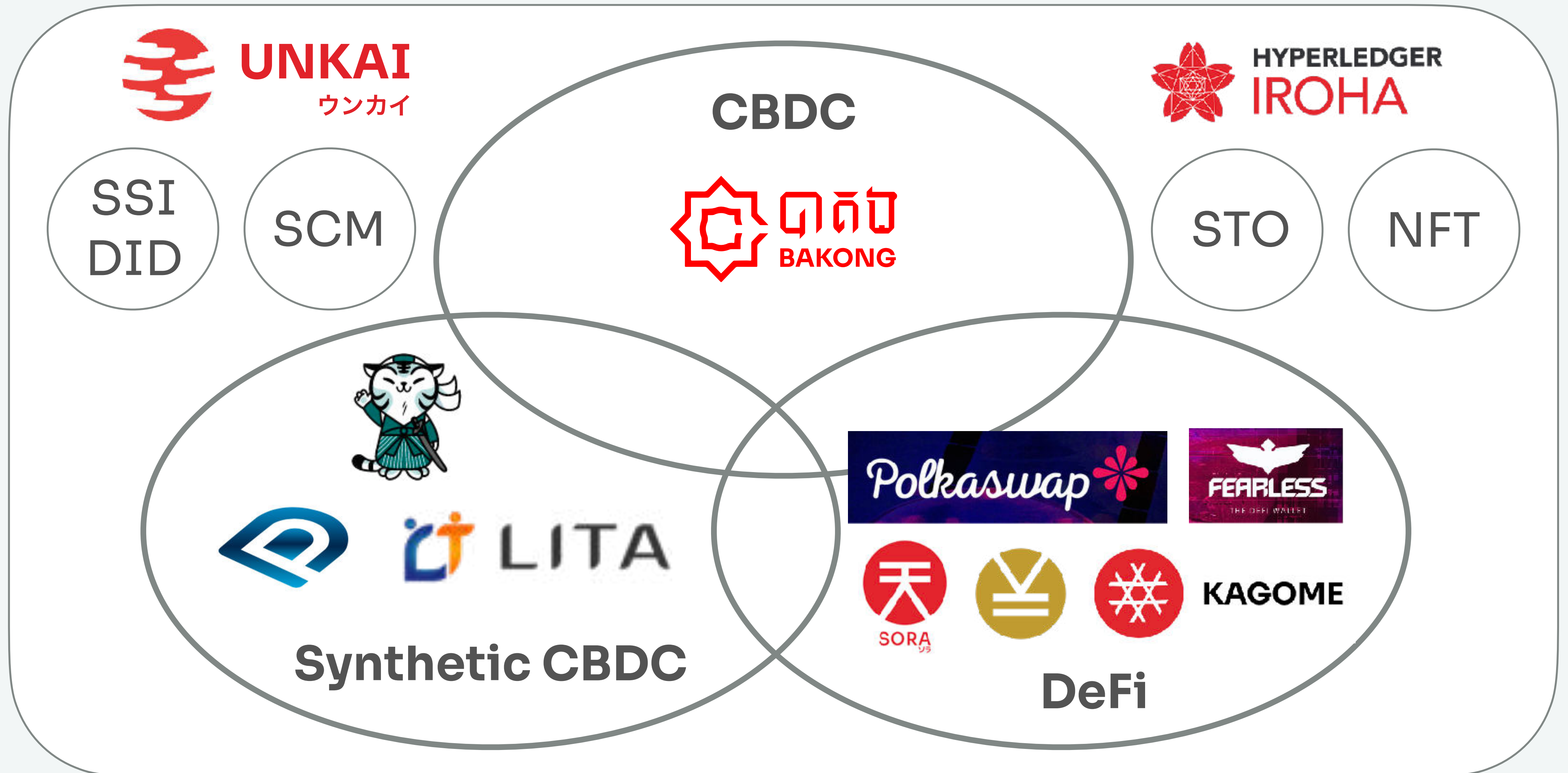
③DeFi Polkaswap 暗号資産SORA  
(スイス)

⑤日本初：デジタル地域通貨「白虎」の正式運用



④世界初：カンボジアで中央銀行  
デジタル通貨「バコン」の正式運用





2019年5月 日本発の技術が、オープンソース・ブロックチェーンの業界標準として認定

- The Linux Foundation の Hyperledger PJは、2016年10月に全世界260社からIBM、Intel、Soramitsuを標準候補として選択
- **セキュリティ監査・安定性・耐久性**などの厳しいテストに合格し、政府や自治体、金融機関、企業が安心して活用
- 業界標準のため、**技術の継続提供保証**という優位性
- 海外のデジタル通貨や他のブロックチェーンとの**相互接続**



2016/05  
Joined  
Hyperledger

2016/10  
Incubation  
Hyperledger

2017/03  
V0.75  
Release

2017/04  
Active  
Hyperledger

2017/12  
V1.0 alpha

2018/12  
V1.0.0 RC1

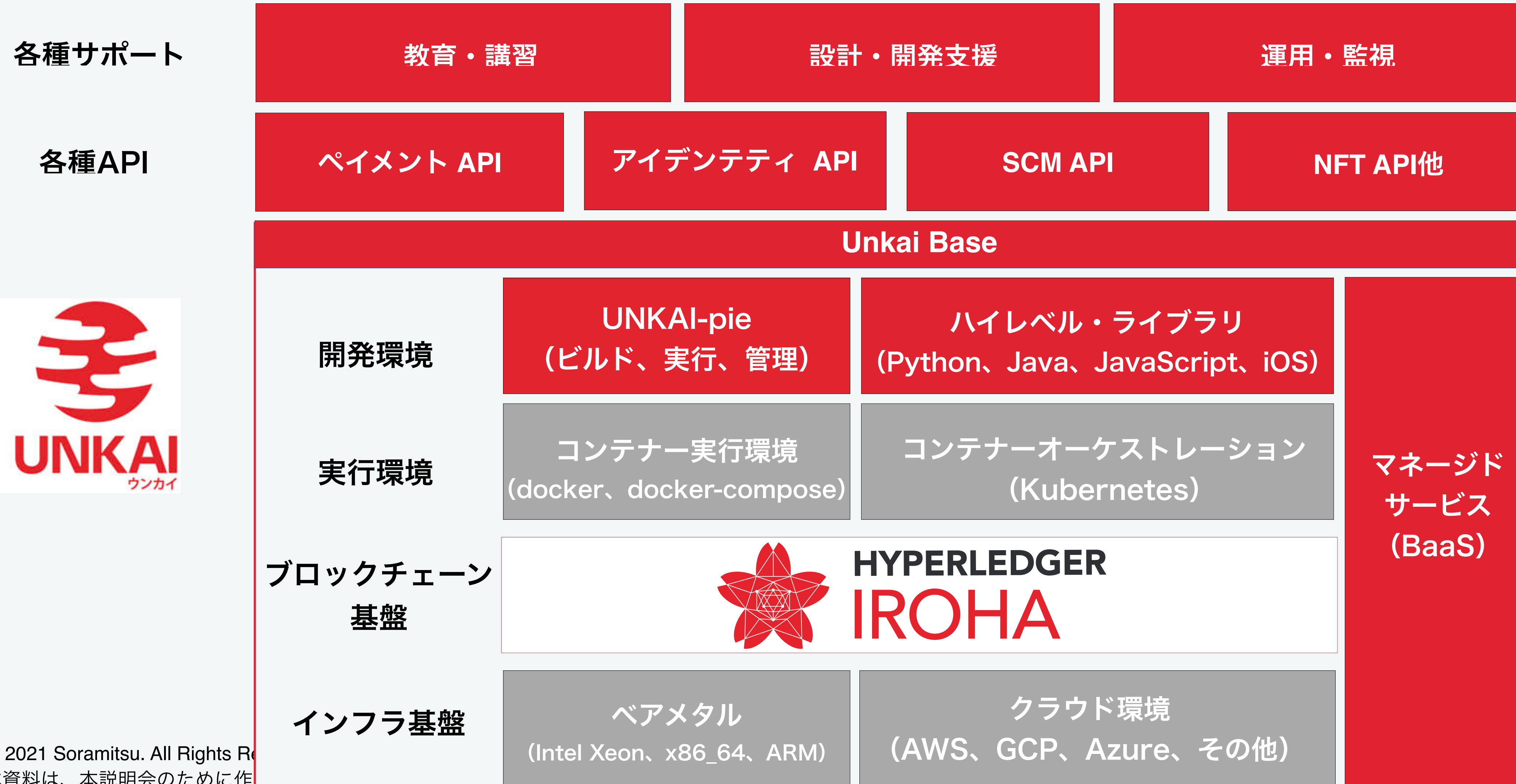
2019/05  
V1.0  
商用バージョン

1年半をかけて安定性・耐久性を徹底的に向上



HYPERLEDGER  
IROHA

オープンソース・ブロックチェーン基盤の Hyperledger Iroha を、ビジネス利用するために環境を整備し、各種の開発・運用ツール群、API、アプリケーションとサポートを提供するものが「UNKAI / 雲海」です。





# カンボジア中銀デジタル通貨

---

- ・ 2020年10月28日、カンボジア国立銀行は中央銀行デジタル通貨「バコン」の正式運用開始
- ・ 1600万人の国民が電話番号で送金したりQRコードで店舗支払い

おうちで学ぼう | for School

NEWS WEB 天気 動画 News Up 特集 スペシャルコ

新着 社会 気象・災害 科学・文化 政治 ビジネス 国際 スポーツ 暮らし 地域

注目ワード 新型コロナウイルス 菅内閣発足 ドラフト会議 核兵器禁止条約 アメリカ大統領選

IT・ネット

Official Launch Ceremony  
The Next Generation Payment System in Cash

### カンボジア中央銀行 新たなデジタル決済システムの運用開始

2020年10月28日 18時32分 IT・ネット



# 中銀デジタル通貨「バコン」に参加している金融機関

- ・ 18の金融機関が「バコン」の間接発行者として参加し、24金融機関が参加準備中
- ・ モバイル送金・決済サービス事業者である、Wing や true moneyも間接発行者として参加

**SORAMITSU**  
ソラミツ



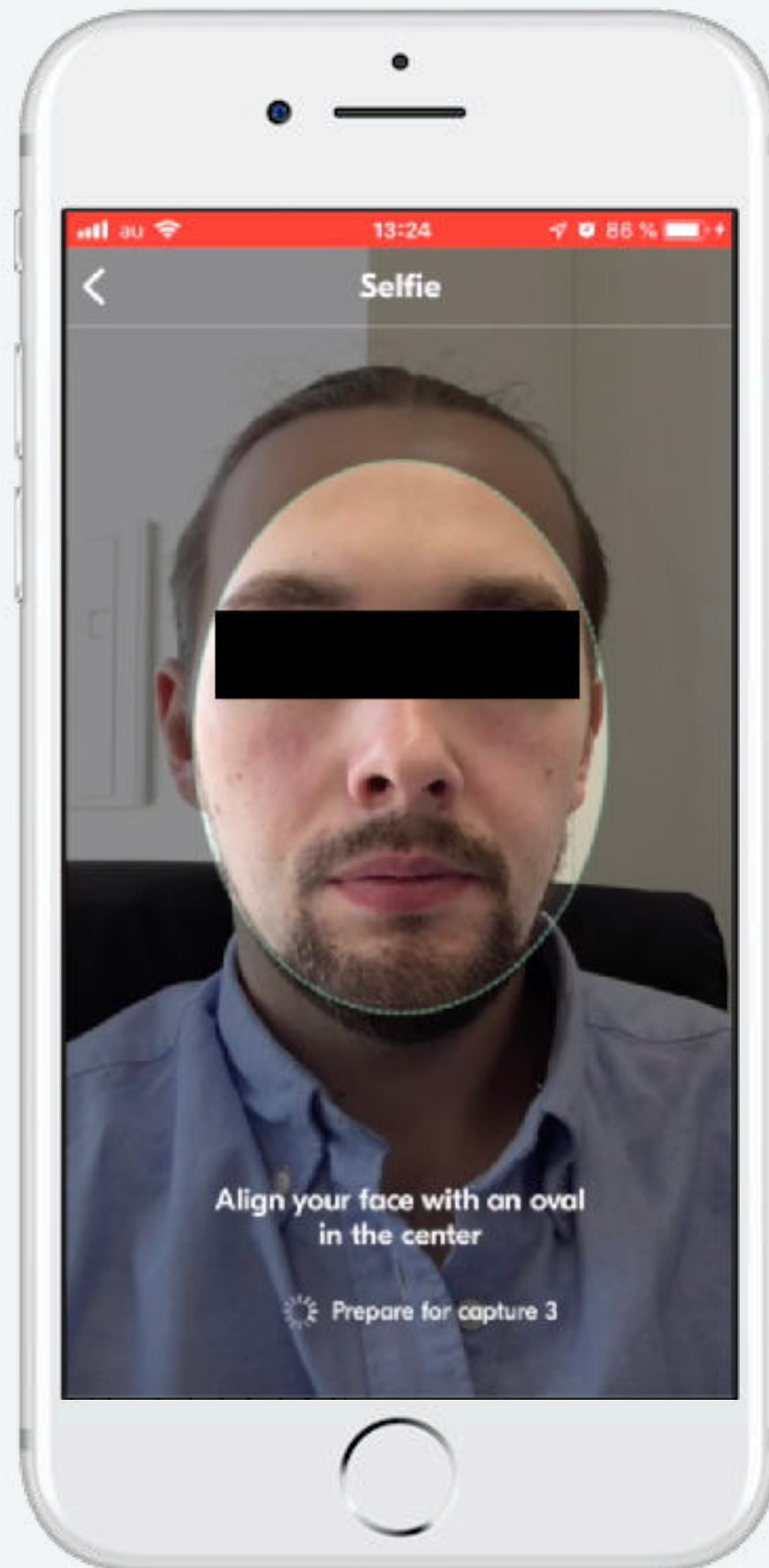
**NATIONAL BANK  
OF CAMBODIA**



Financial institutions using Bakong.

- ・ オンライン・非対面で完結する本人確認により、迅速に口座開設が可能

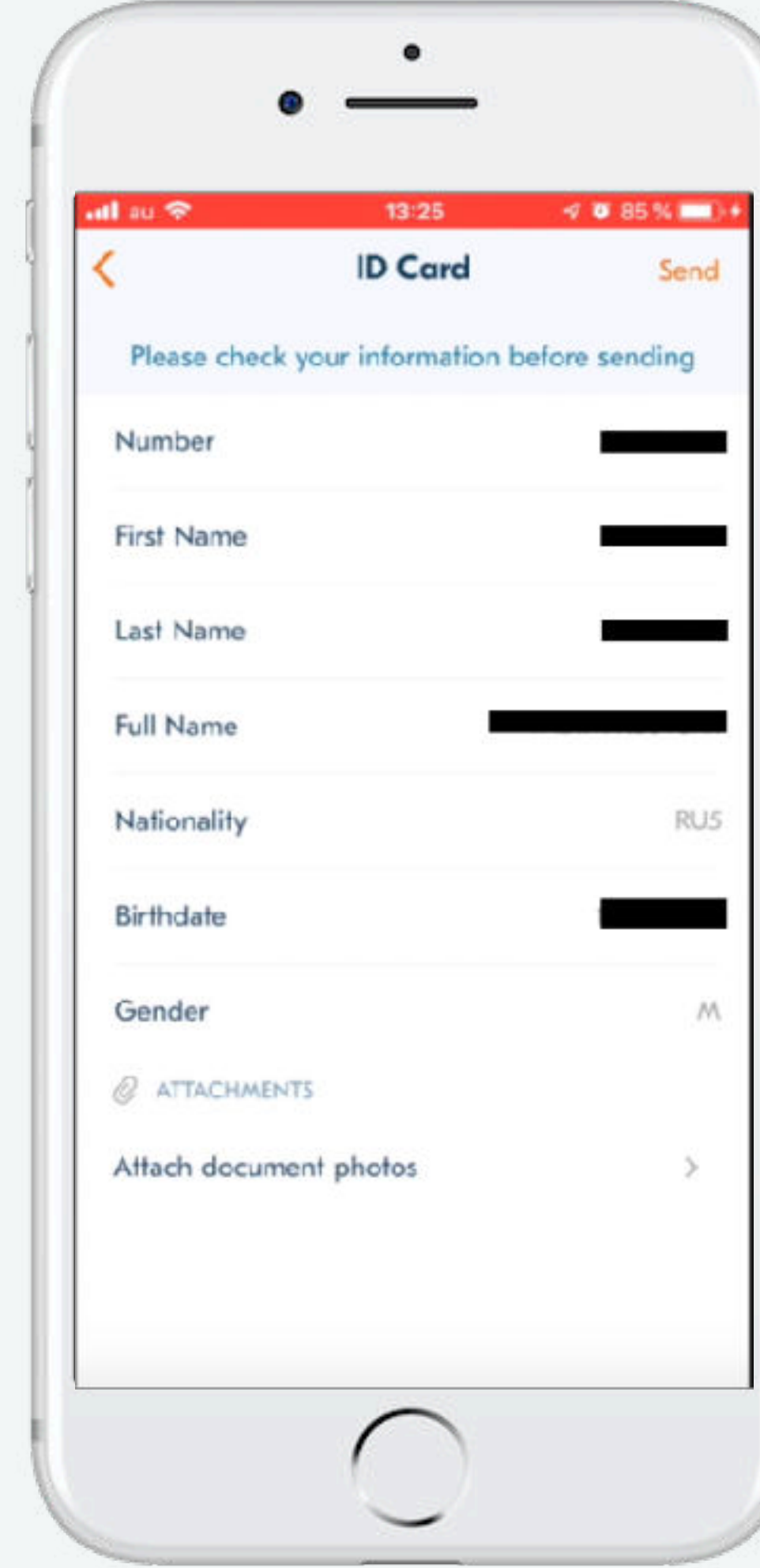
動画撮影



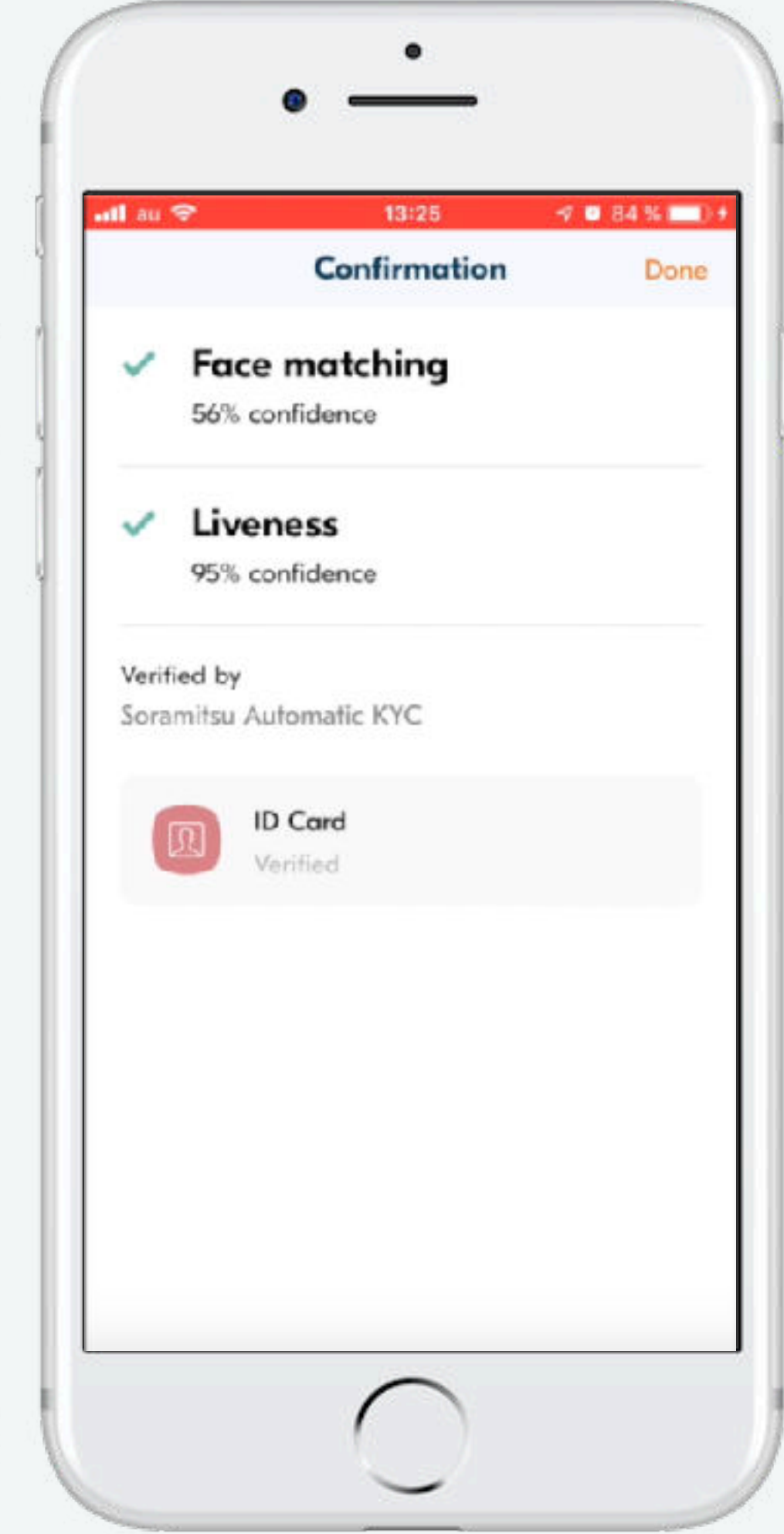
免許証などを撮影



文字認識し自動入力



顔の一致度を計算

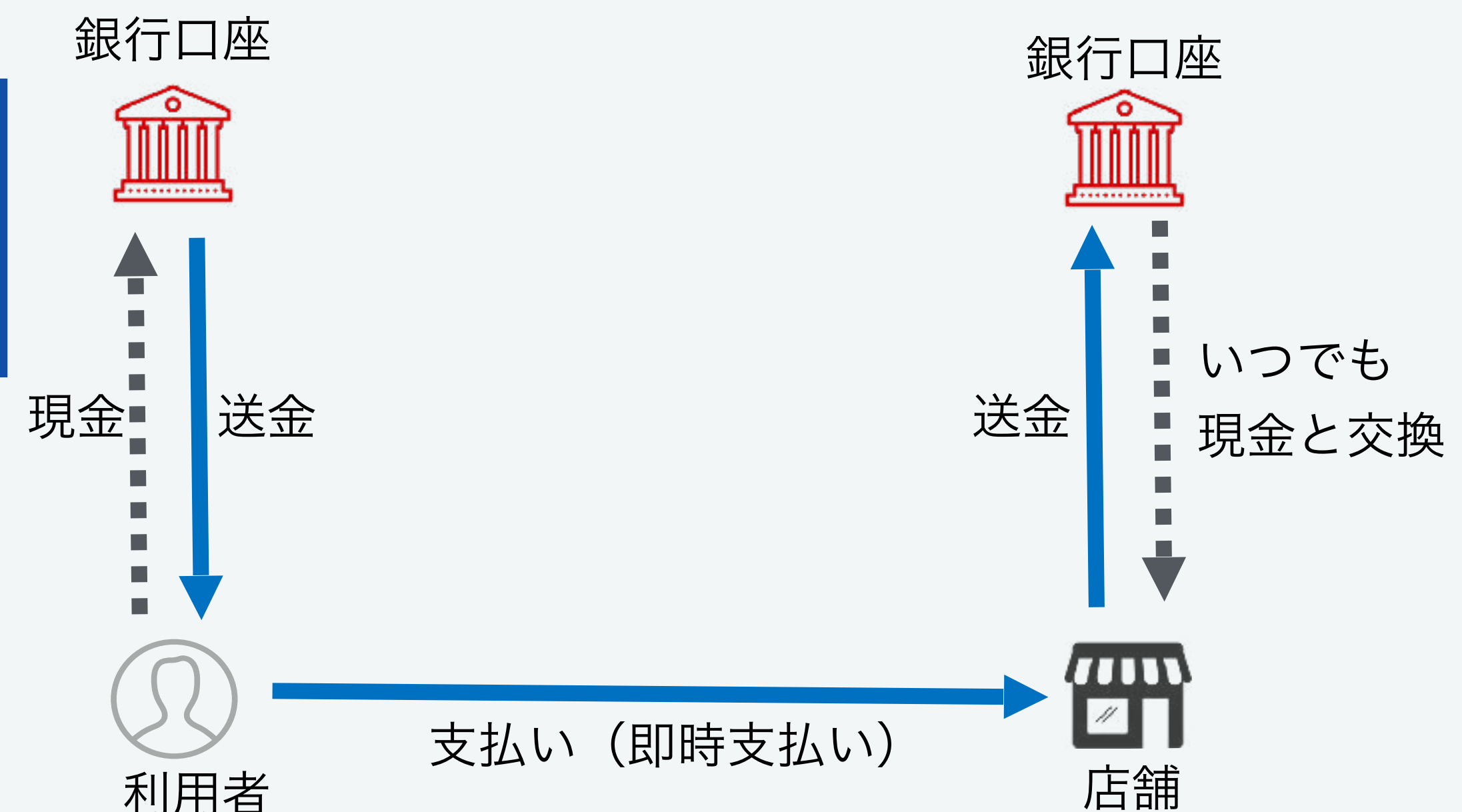
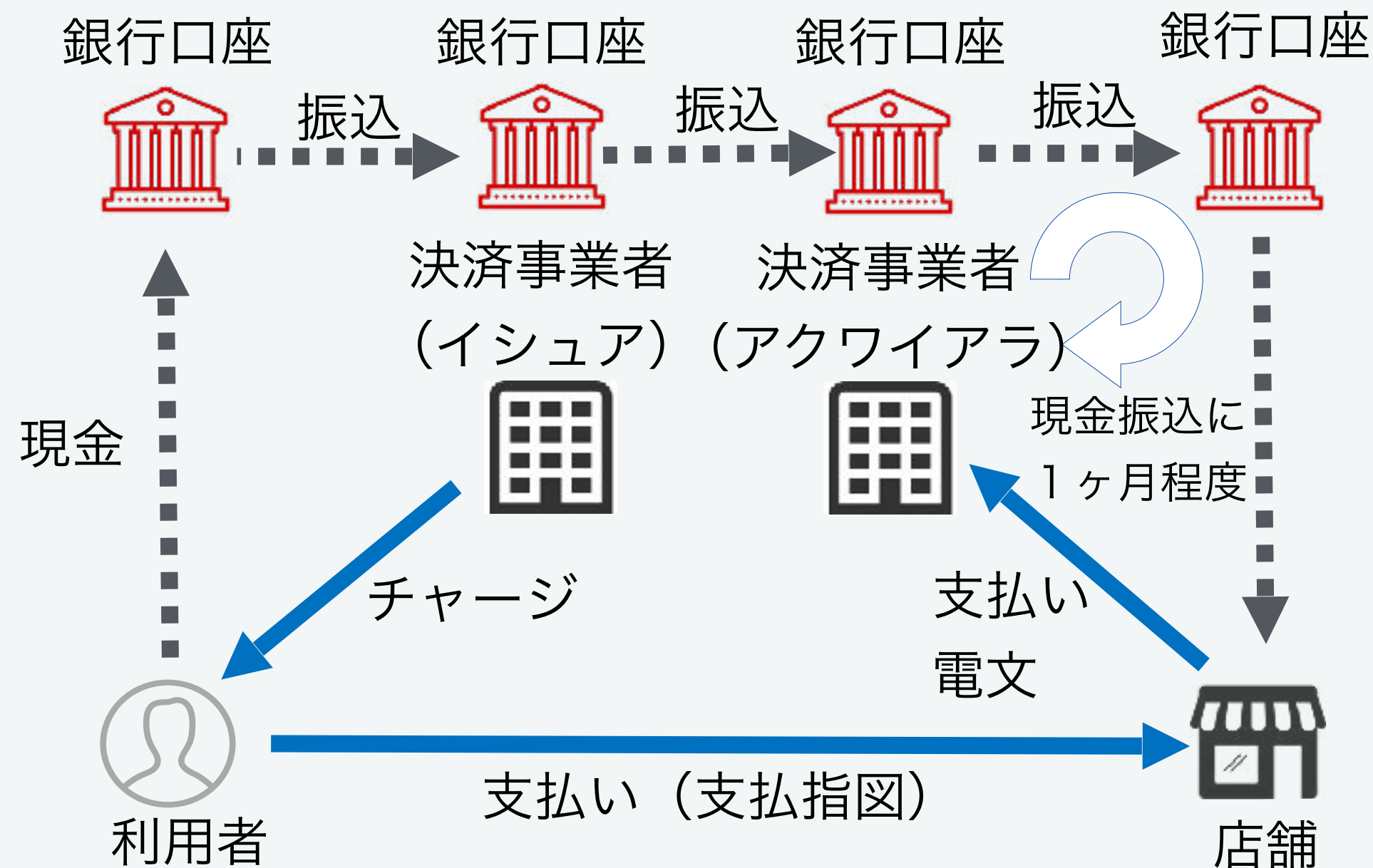


## 今までのキャッシュレス (口座型)

- ・ 後日、**銀行振込**が必要
- ・ 店舗の**資金繰りが苦しくなる**
- ・ 複雑で**高コスト**

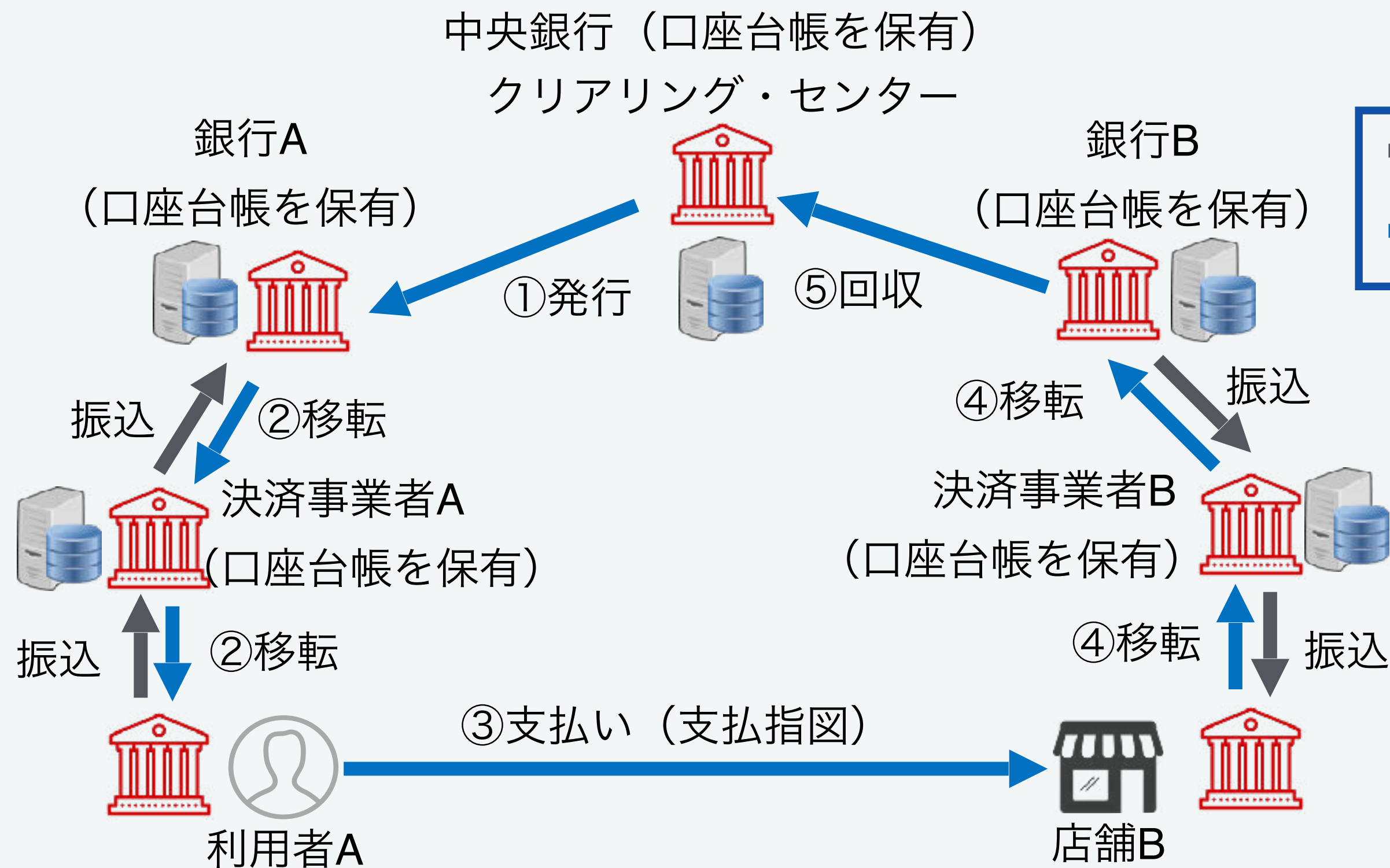
## デジタル通貨 (トークン型)

- ・ **現金と同様に即時に支払いが完了**
- ・ **即座に次の支払いが可能**
- ・ 大幅に簡素化、**決済コストが低減**



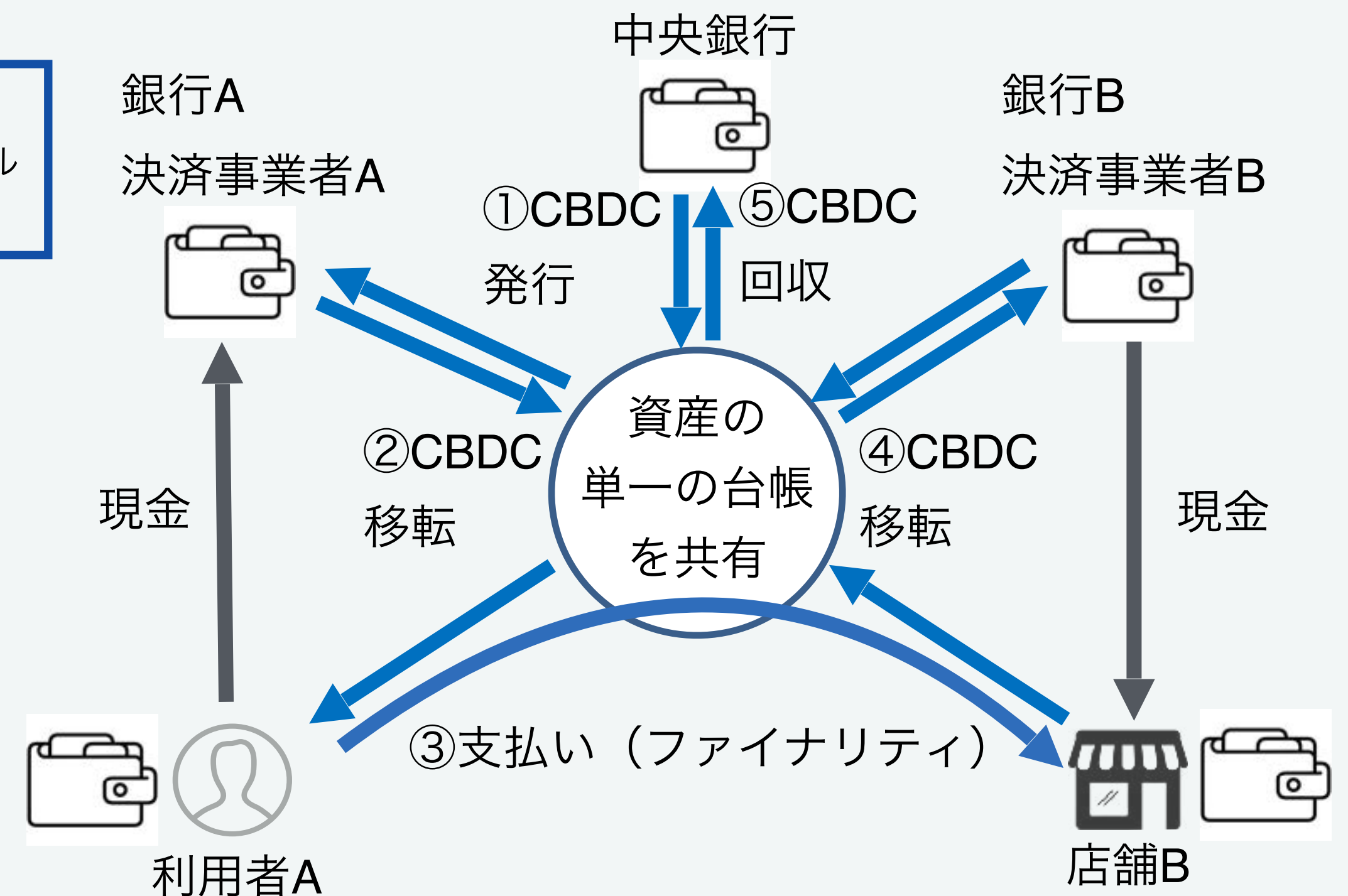
## 複数台帳

- 各仲介機関がそれぞれ台帳を保有
- 複数台帳間のクリアリングが必要
- 中央集権的なピラミッド階層構造



## 分散型共有台帳

- 全ての参加者が台帳を共有
- 共有台帳のためクリアリングは不要
- 分散型でフラットな構造



可用性  
ガバナンス  
供給量管理

**強靱性**

なりすまし防止  
二重取引防止  
偽造防止

**安全性**

ファイナリティ  
転々流通  
コスト低減

**即時性**

メリット



課題の解決

**拡張性**

処理能力  
2層構造  
スケーラビリティ

デフォルト対策  
鍵紛失対策  
コールドウォレット

**消費者  
保護**

匿名性  
AML/CFT対応  
取引停止

**プライバシー**

# シンセティックCBDC

---



直訳すると合成中央銀行デジタル通貨で、中央銀行の債務で裏付けられ、民間企業が発行するデジタル通貨

国際通貨基金（IMF）エイドリアン局長

- ・官民連携で発行する「シンセティックCBDC」は従来のCBDCよりも、イノベーションを推進できる

JP Morgan

- ・ブロックチェーンを活用したユニバーサル銀行口座、民間デジタル通貨の実現
- ・即時性：24時間、瞬時に低コストでお金を動かす
- ・プログラマブル：口座にルールを設定し自動支払い
- ・マルチシグニチャー：両者が合意したら支払い、P2Pトラストの提供

- 有識者15名がラウンドテーブルに招聘された
- 日銀への技術提案 (2020/9/18)、実証実験入札 (2021/2/10)

業界団体	全国銀行協会
	Fintech協会
	キャッシュレス推進協議会
金融機関	三井住友銀行
	ゆうちょ銀行
	マスターカード
	JCB
鉄道事業者	JR東日本
ソフトウェアベンダー	NTTデータ
	日本IBM
ブロックチェーン	<b>ソラミツ</b>
	LayerX
シンクタンク他	日立総合研究所
	野村総合研究所
	アイデミア

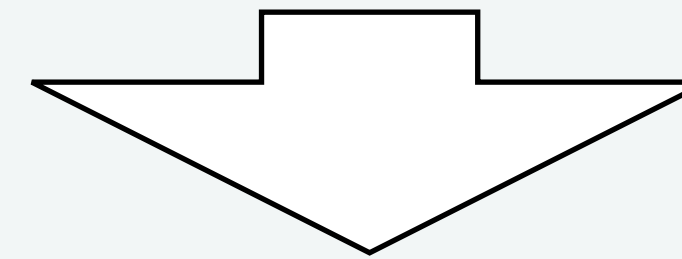
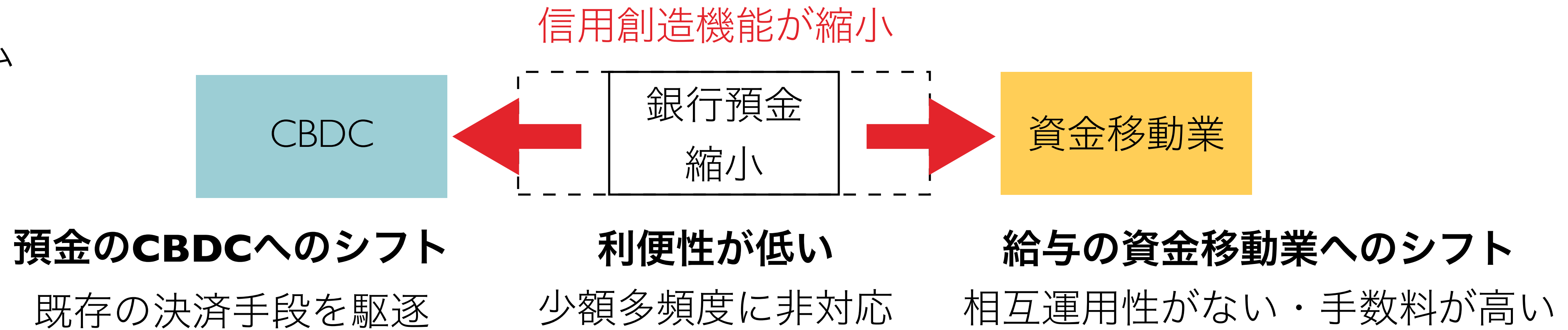
<リテール決済の課題>

- **相互運用性がない**
- **決済コストが高い**
- **加盟店の資金繰りを悪化**
- **決済事業者の倒産リスク**

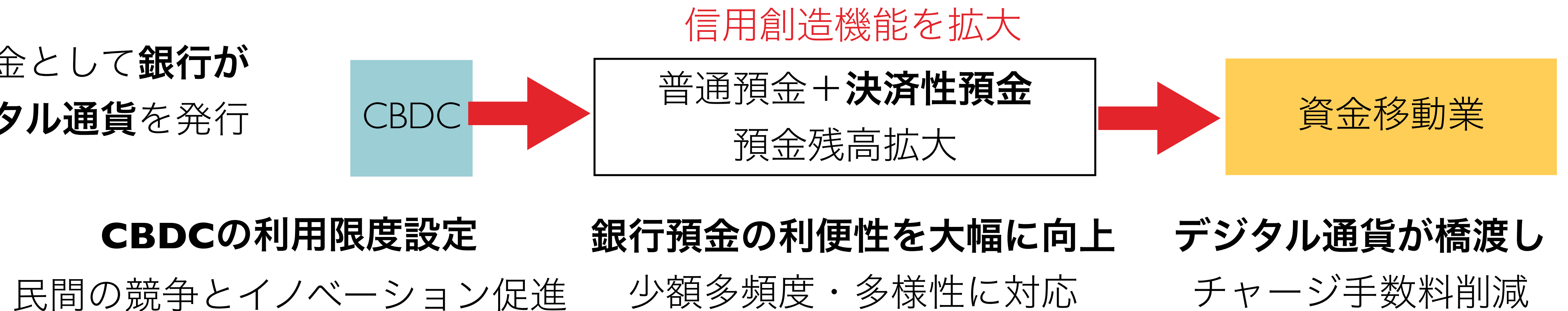
<目指すべき方向性>

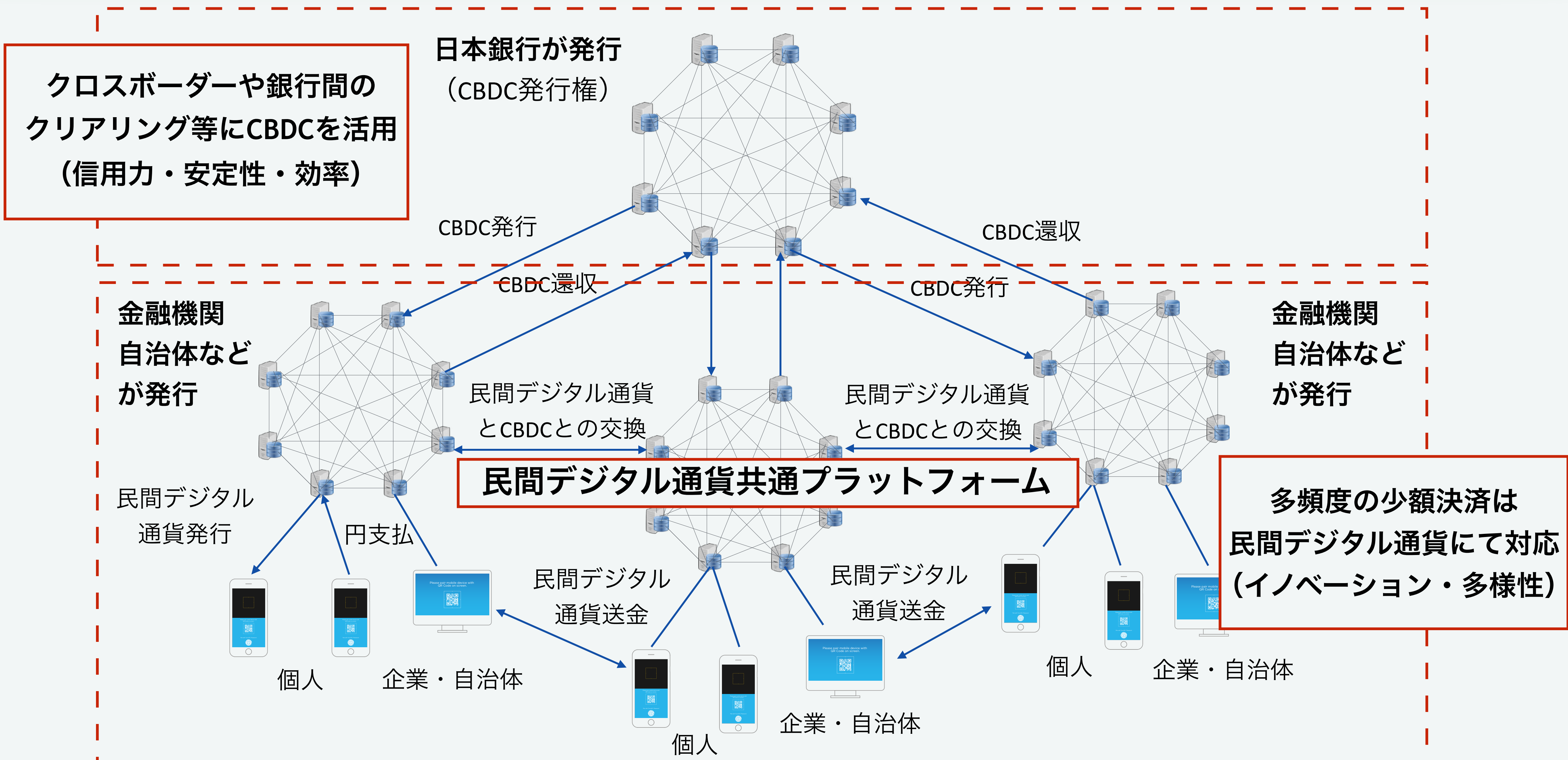
- **民間デジタル通貨や決済とCBDCとの両立・連携**
- **即時決済、転々流通**
- **誰でも使える、災害に強い**

現状の金融システム



決済性預金として**銀行が**  
**民間デジタル通貨**を発行





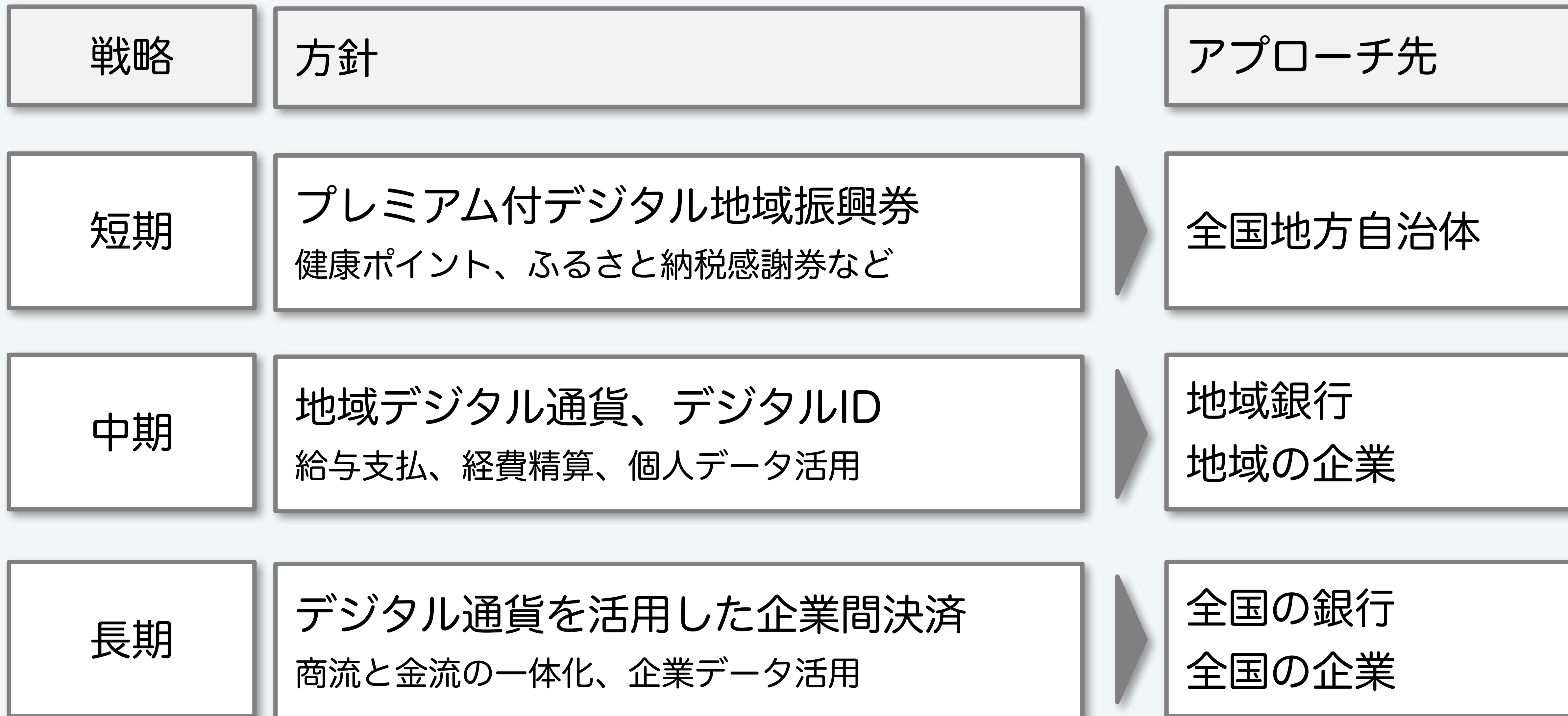
# 民間デジタル通貨共通プラットフォーム

---



- 全国の金融機関や自治体が、相互運用性のあるデジタル通貨・デジタルIDを発行するための「共通プラットフォームLITA」を2021年4月に稼働予定
- **東海東京フィナンシャル・ホールディングスとの全面的な資本提携・業務提携**
- 労働基準法の一部改正による、デジタル通貨による給与払いに対応
- カンボジア中銀デジタル通貨や会津若松市のデジタル通貨に採用されたソラミツのブロックチェーン技術を活用
- ソラミツ他の共同出資のもとに2020年4月に会社設立

- 本社所在地：東京都新宿区四谷1-1-2 四谷見附ビル5階 設立：2020年4月24日 代表者：代表取締役 CEO 山田芳幸
- 資本金：2,150万円（2020年7月現在）2021年1月ごろに第三者割当増資を実施予定



- ・金融機関・自治体向けのデジタル通貨の発行、企業間決済、デジタル通貨による給与払い等
- ・セキュリティ・トークンオフリング(STO)等による企業等の資金調達、資金循環の円滑な供給
- ・FinTech サービス「おかねのコンパス」「スマホ専門証券(予定)」との連携



2021年3月10日

各位

東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社  
代表取締役社長 石田 建昭  
東京都中央区日本橋二丁目5番1号  
証券コード 8616 東証・名証第一部

## Digital Platformer との業務提携に関するお知らせ

当社は、地域通貨をはじめとしたブロックチェーンを活用したデジタル通貨のプラットフォームを開発・運営する Digital Platformer 株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役 CEO：山田 芳幸、以下「Digital Platformer 社」）との間で業務提携することといたしましたので下記の通りお知らせいたします。



記事一覧 連載 特集 ランキング 写真・動画

トップ 政治 国際 社会 経済 スポーツ エンタメ

## LITA プラットフォームで「東海東京デジタルワールド」実現へ

～Digital Platformerと東海東京フィナンシャル・ホールディングス業務提携～

Digital Platformer株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役CEO 山田芳幸、以下「DP」）は常に革新的な事業に取り組み、多くの金融サービスプロバイダーとアライアンスを組む東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長 最高経営責任者 石田建昭、以下「東海東京フィナンシャル・ホールディングス」）との間で業務提携を行うこととなりましたので下記の通りご報告いたします。

### 1. 業務提携の目的

世の中のデジタル化が急速に進むなか、弊社が提供するブロックチェーン技術を活用し様々な金融サービスのデジタル化を実現するLITAプラットフォームの需要は益々高くなってきております。今回の業務提携により、東海東京フィナンシャル・ホールディングスが構築するグレートプラットフォームのベースとなる有力地方銀行や大手事業会社などのアライアンス先にLITAプラットフォームを提供することにより、「東海東京デジタルワールド」の実現に貢献すると共にLITAプラットフォームを全国に展開し、利用者が「安心して利便性のある生活」を実感できるサービス提供に取り組んでまいります。



- ・ 2020年7月1日より、トークン型デジタル地域通貨の正式運用を会津大学で開始
- ・ 個人間、企業間、企業内を「転々流通」、複数のデジタル地域通貨をつなぐ「相互運用」を目指す



おうちで学ぼう！  
for School

新型コロナウイルス ニュース

NEWS WEB 天気 動画 News Up 特集 スペシャルコンテンツ

## 「ブロックチェーン」使ったデジタル地域通貨の運用開始 福島

2020年7月9日 20時24分 IT・ネット

「ブロックチェーン」と呼ばれる技術を使うことで、スマートフォンなどで現金の代わりに買い物ができるデジタル地域通貨を東京のベンチャー企業が開発し、福島県の大学で運用が始まりました。

「白虎」と名付けベンチャー企業、このデジタル地域通貨があります。



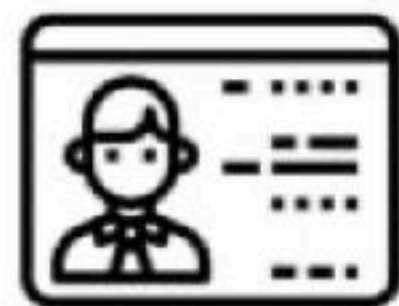
ブロックチェーンのため、様々なサービスを統合し便利でセキュリティが高い

一つのアプリで、地域振興、健康増進、マイナンバーカードを活用した行政デジタル化を推進する

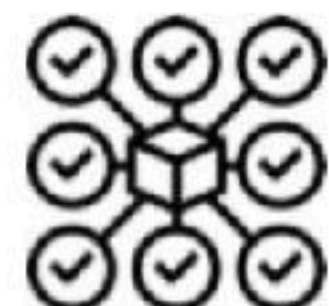
デジタル商品券  
デジタル地域通貨  
子育て応援券  
ふるさと納税感謝券

健康ポイント  
マイナポイント

マイナンバーカード  
健康保険証  
運転免許証



アプリと  
デジタルID



デジタル通貨とポ  
イントの地域内の  
循環



地域の発展に利活用できるデータの取得

- 地域内の経済循環の乗数効果により助成金の30～40倍の経済効果

## 1、経済循環を加速（お金が早く回る）

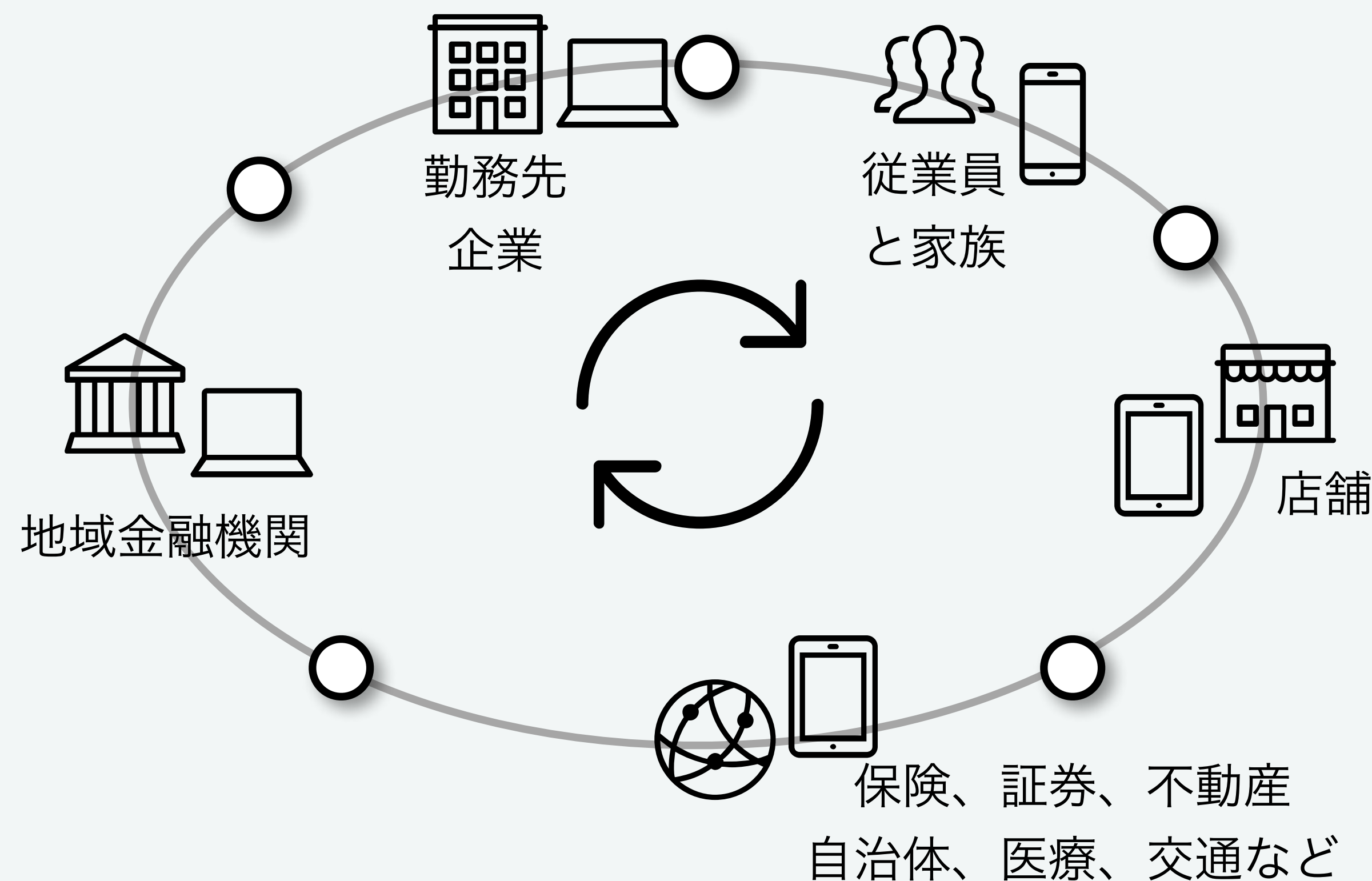
- ・ 個人間、企業間、経費清算、給与支払や給付金受取などあらゆる地域経済活動に

## 2、プログラム可能なお金（消費活性化）

- ・ 一定時間後にプレミアムが消える
- ・ 域外ではプレミアムが無効となるなど

## 3、正確なデータが地元に残る（データ活用）

- ・ データの改ざんや二重取引を防止
- ・ 運営コストが低い



## 従来の地域通貨とは異なる、価値循環を円滑化する仕組み

### A.人々の善意や活動をトークン化

ボランティア、イベント参加、参画意識醸成、コミュニケーションなど



### 被災地支援



### B.個人間・企業間を流通

祖父から孫、ライドシェア、謝礼、寄付、義援金、社内活性化など

善意のサークルを創造する

クラウドファンディングやIT企業、物づくりベンチャー育成など

### D.中小企業の資金調達



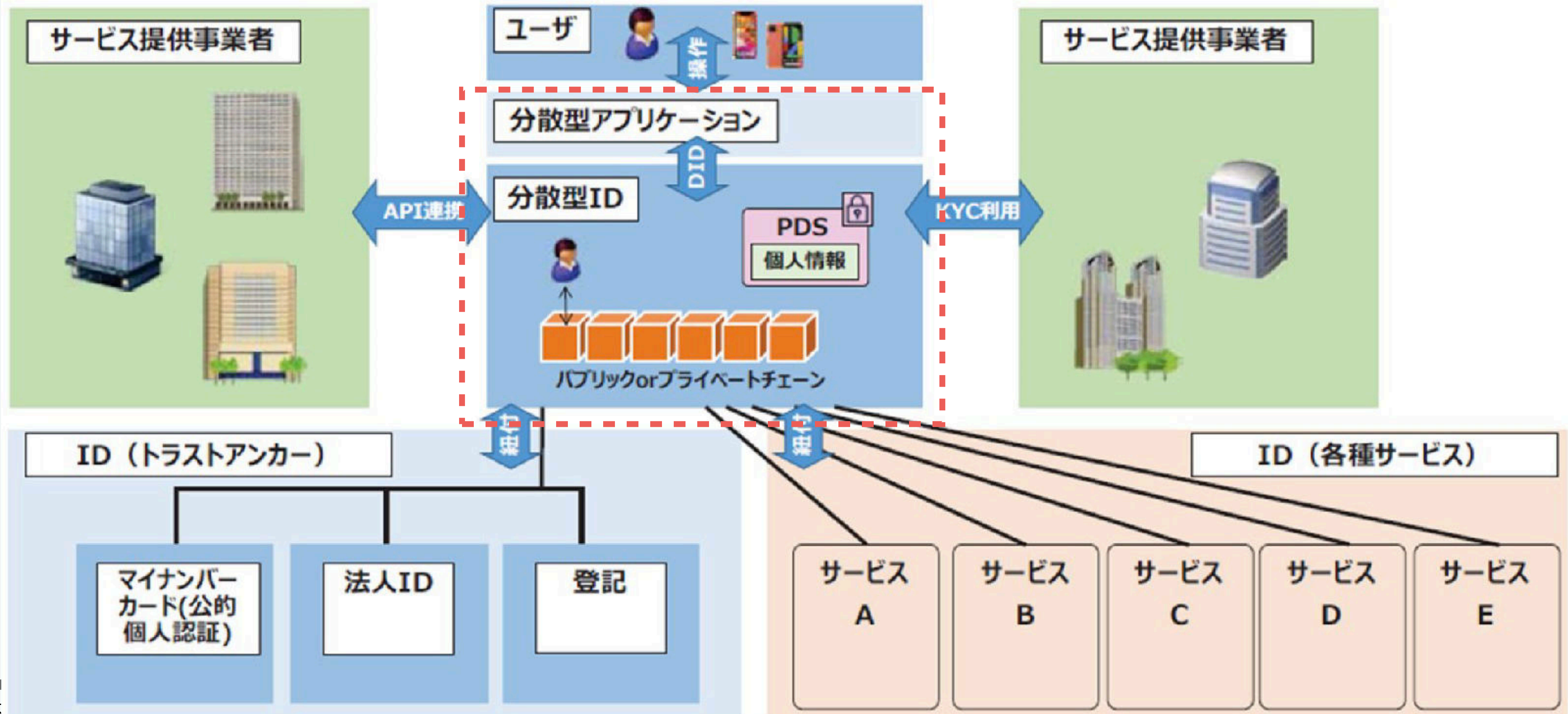
給与支払、納税、公共料金、貸付、行動履歴情報・経済循環分析など

### C.幅広い金融機能



【デジタル市場競争に係る中期展望レポート】  
内閣官房デジタル市場競争本部事務局  
2020年6月16日

分散システムによりIDが発行される。非中央集権型で個人によるID管理。IDを元にパーソナルデータのアクセスをコントロール、当該IDにトラスタンカー（マイナンバーカード（公的個人認証）、法人ID、登記等）を紐付けることで、各種API接続やKYCに利用。



- ・分散型IDは、分散して発行しても重複しない、グローバルに一意的IDを生成するW3Cの技術標準
- ・グローバル中央認証局が不要で、全ての個人のサービスを一元管理しグローバルに活用できる



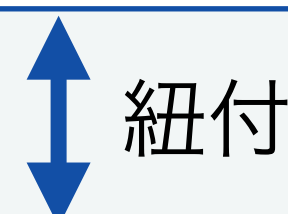
<https://w3c-ccg.github.io/did-spec>

公的個人認証  
(実印)

マイナンバー  
カード

分散型 ID  
(認印・銀行印)

スマホに格納



紐付

分散型ID

```
{
  "@context": [
    "https://example.com/vocabulary",
    "http://example.com/contexts/security"
  ],
  "id": "did:sora:iroha:bogdan@soramitsu.co.jp",
  "publicKey": [{
    "id": "did:sora:iroha:bogdan@soramitsu.co.jp#keys-1",
    "type": "RsaVerificationKey2018",
    "owner": "did:sora:iroha:bogdan@soramitsu.co.jp",
    "publicKeyPem": "-----BEGIN PUBLIC KEY...END PUBLIC KEY-----\r\n"
  }, {
    "id": "did:sora:iroha:bogdan@soramitsu.co.jp#keys-2",
    "type": "RsaEncryptionKey2018",
    "owner": "did:sora:iroha:bogdan@soramitsu.co.jp",
    "publicKeyPem": "-----BEGIN PUBLIC KEY...END PUBLIC KEY-----\r\n"
  }, {
    "id": "did:sora:iroha:bogdan@soramitsu.co.jp#keys-3",
    "type": "Ed25519VerificationKey2018",
    "owner": "did:sora:iroha:bogdan@soramitsu.co.jp",
    "publicKeyBase58": "H3C2AVvLMv6gmMnam3uVAjZpfkcJCwDwnZn6z3wXmqPV"
  }
  ],
  "authentication": [{
    "type": "RsaSignatureAuthentication2018",
    "publicKey": "did:sora:iroha:bogdan@soramitsu.co.jp#keys-1"
  }
  ],
  "created": "2002-10-10T17:00:00Z",
  "proof": {
    "type": "Ed25519Signature2018",
    "created": "2002-10-10T17:00:00Z",
    "creator": "did:sora:iroha:bogdan@soramitsu.co.jp#keys-3",
    "signatureValue": "QNB13Y7Q9...1tzjn4w=="
  }
}
```

- ・ いちど本人確認を行えば、傘下の企業の本人確認を簡単に実施（ワンスオンリー）
- ・ 自分の個人情報は自分の意思で企業に提供（SSI：自己主権型アイデンティティ）
- ・ 個人情報の検証用ハッシュ値をブロックチェーンに記録し、提供先で照合し非改ざん性を検証



**日本経済新聞**

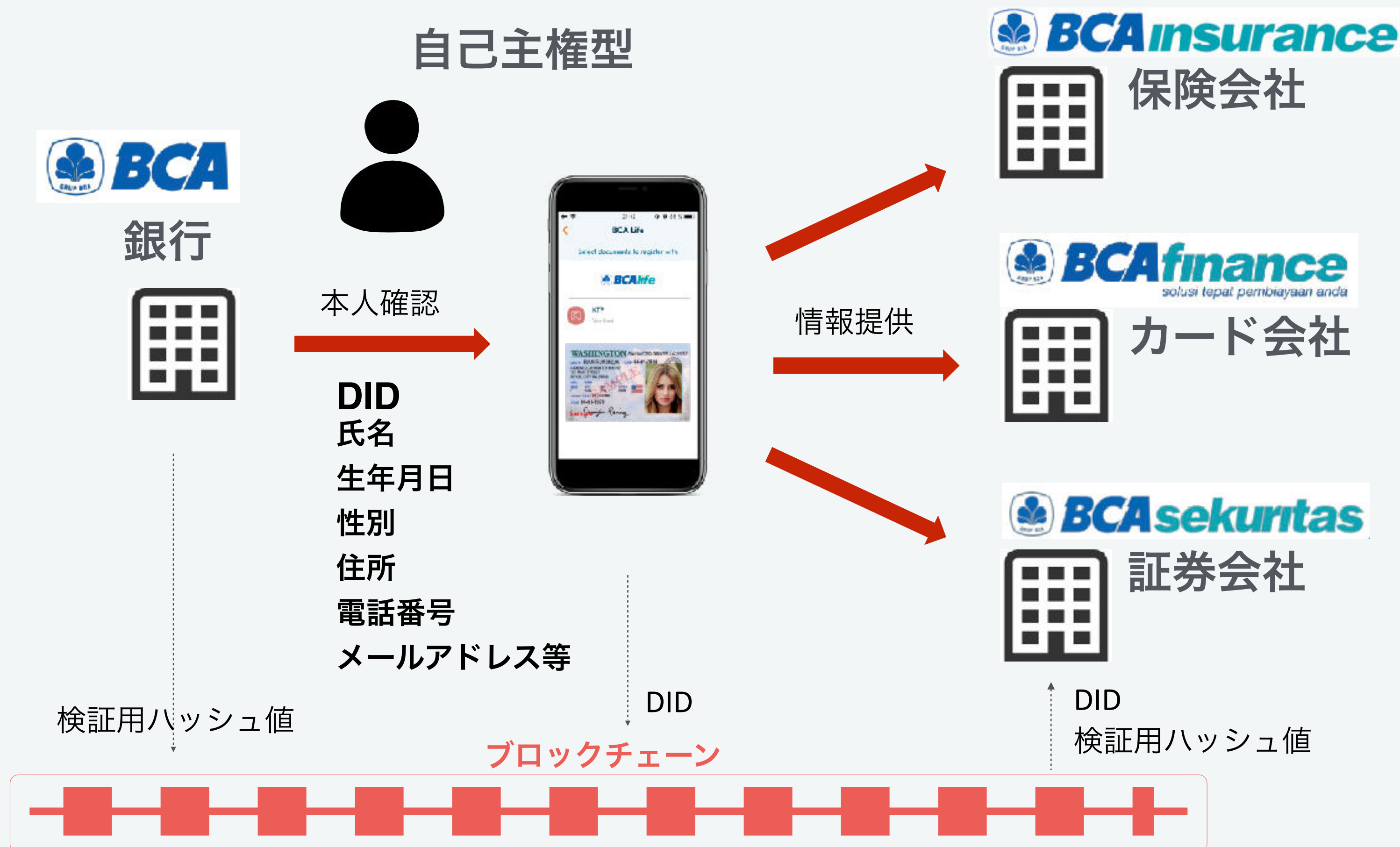
金融機関 フォローする

## ソラミツの本人認証システム、インドネシアの銀行が採用へ

2019年5月20日 20:00 [有料会員限定]

フィンテックベンチャーのソラミツ（東京・渋谷）はブロックチェーン（分散型台帳）を使った本人認証システムを開発した。個人情報の改ざんをブロックチェーン技術で防止するのが特徴で、インドネシアの金融大手バンク・セントラル・アジア（BCA）がこのほど試験運用を始め商用での活用時期を検討する。

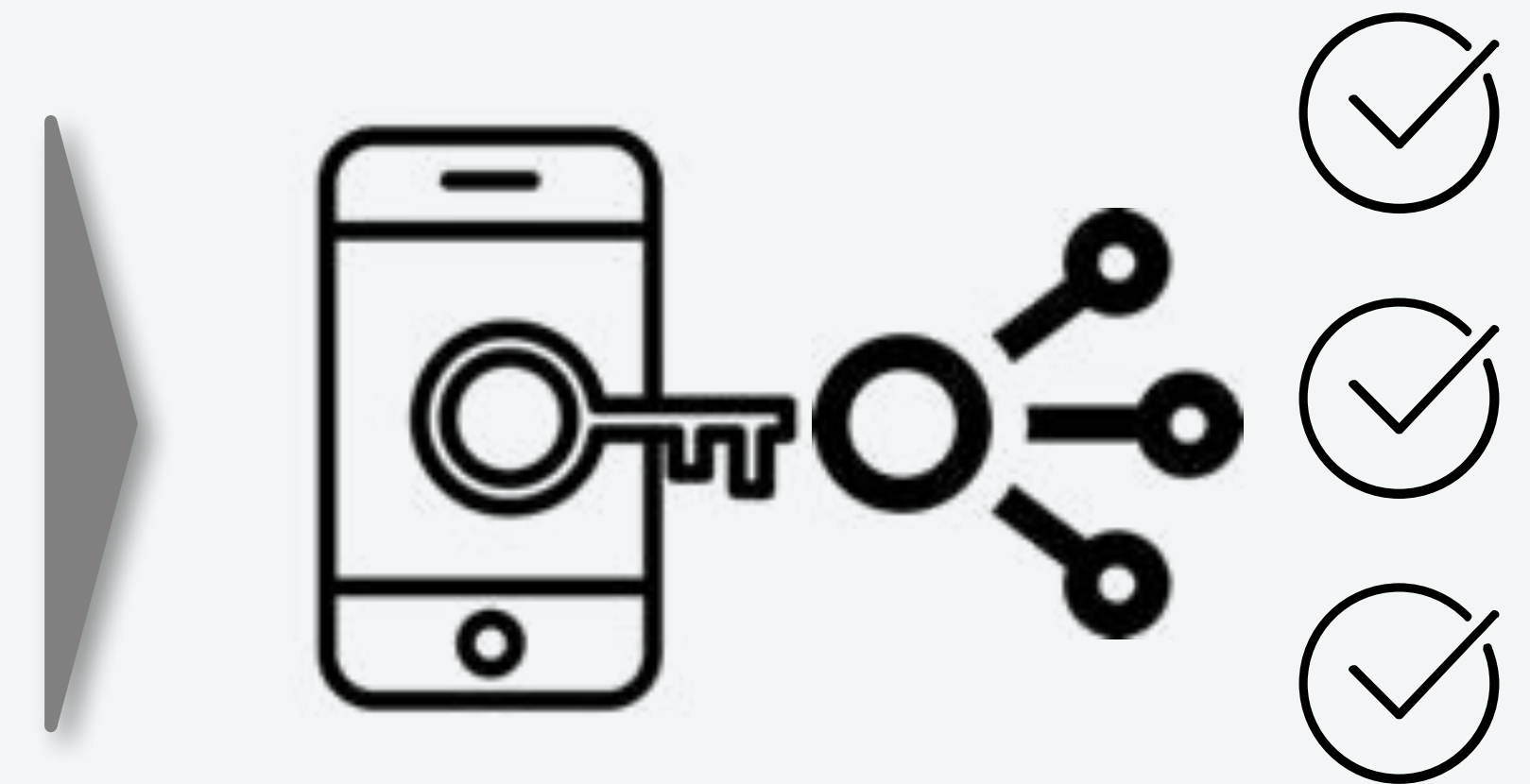
利用者は銀行口座開設にあたっていちど個人情報を登録すれば、銀行グループ傘下の証券会社やクレジットカード会社での本人確認手続きをスマートフォン（スマホ）上で簡単に済ませることができるという。



- ・ マイナンバーカードとデジタルID（分散型ID）で「簡単だけど高精度な本人認証」
- ・ 地域に関わるあらゆる認証を、デジタルIDひとつで簡単に

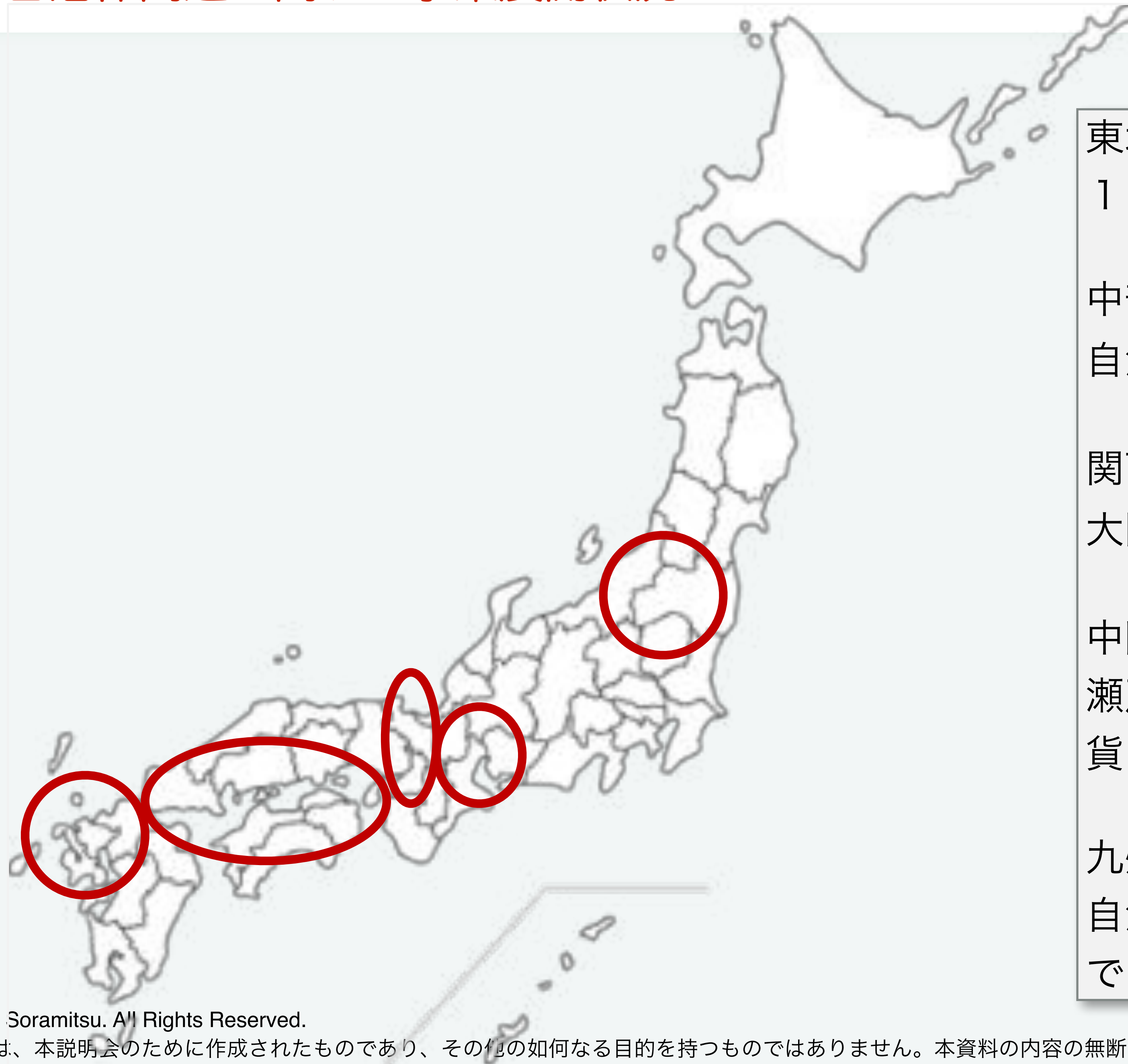


スマートフォンで、マイナンバーカードの本人確認情報を読取



地域でのあらゆる登録や認証を、デジタルIDひとつで簡単に





東北地区：

17市町村広域連携デジタル地域通貨

中部地区：

自治体主導のデジタル地域通貨PJ

関西地区：

大阪商工会議所のデジタル地域通貨PJ始動

中国・四国地区：

瀬戸内海近隣の7県に跨るデジタル地域通貨の提案

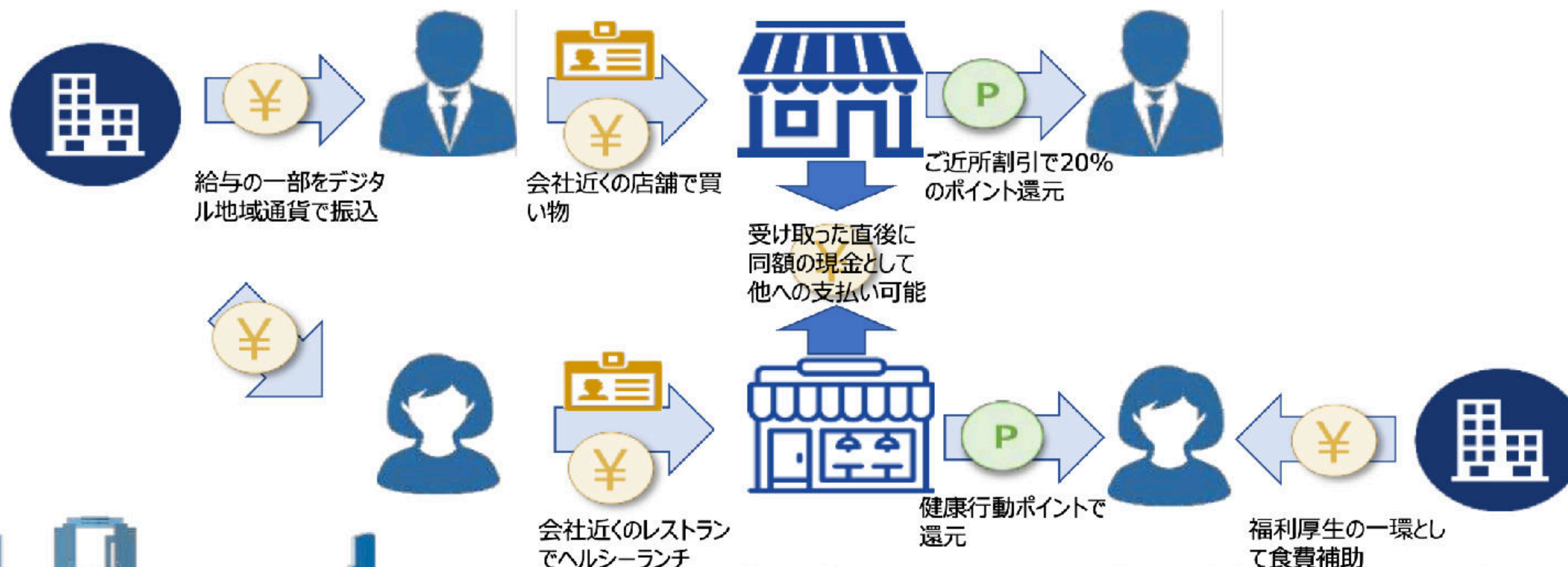
九州地区：

自治体及び金融機関連動でのデジタル通貨での経費払い など

# 「大阪が目指すスーパーシティ」実現の具体策で可能になること

## ブロックチェーンによるデジタル地域通貨によりお金・情報の地産地消が可能になる

デジタル地域通貨の大きな特徴のひとつとして、使用できる地域を区切ることや、利用によるインセンティブをリアルタイムで付与することが可能。また購買行動データなどを地域単位で集積させることができるため、地域経済の活性化につながる有効なサービス開発が可能となる。



# 「大阪が目指すスーパーシティ」実現の具体策で可能になること

## 共通化されたデジタルIDにデジタル地域通貨をヒモづけることで付加価値サービス連動の可能性が広がる



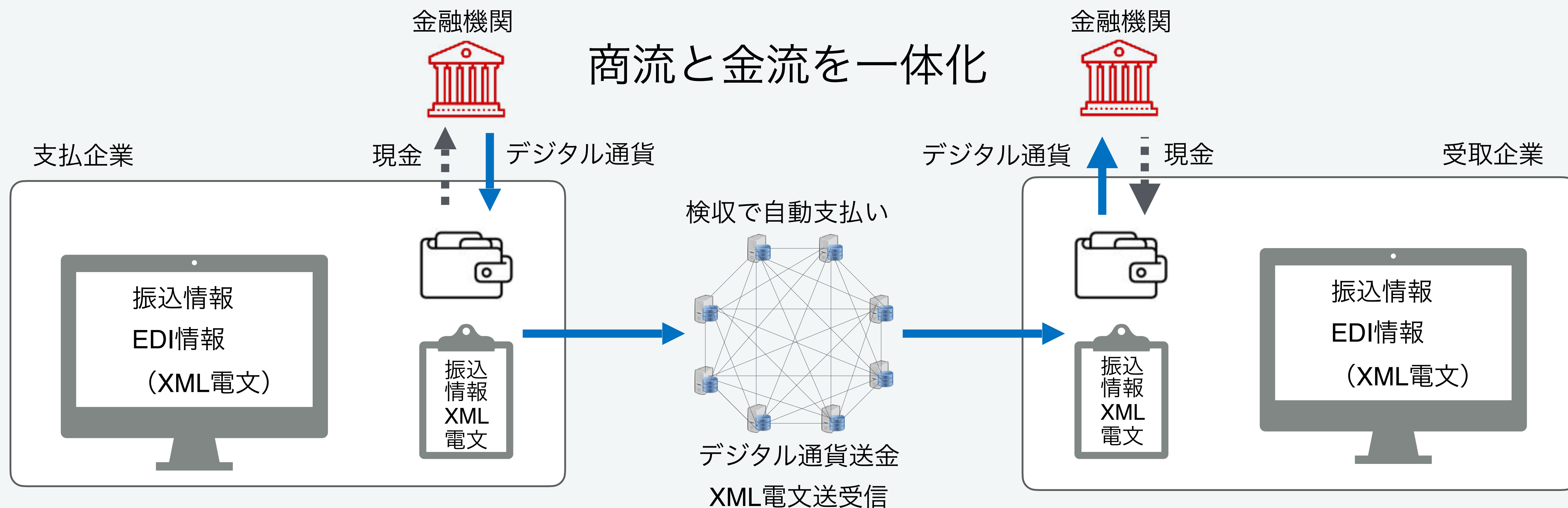
民間によるデジタルID/デジタル地域通貨の発行

# デジタル通貨の第四の機能と法人決済

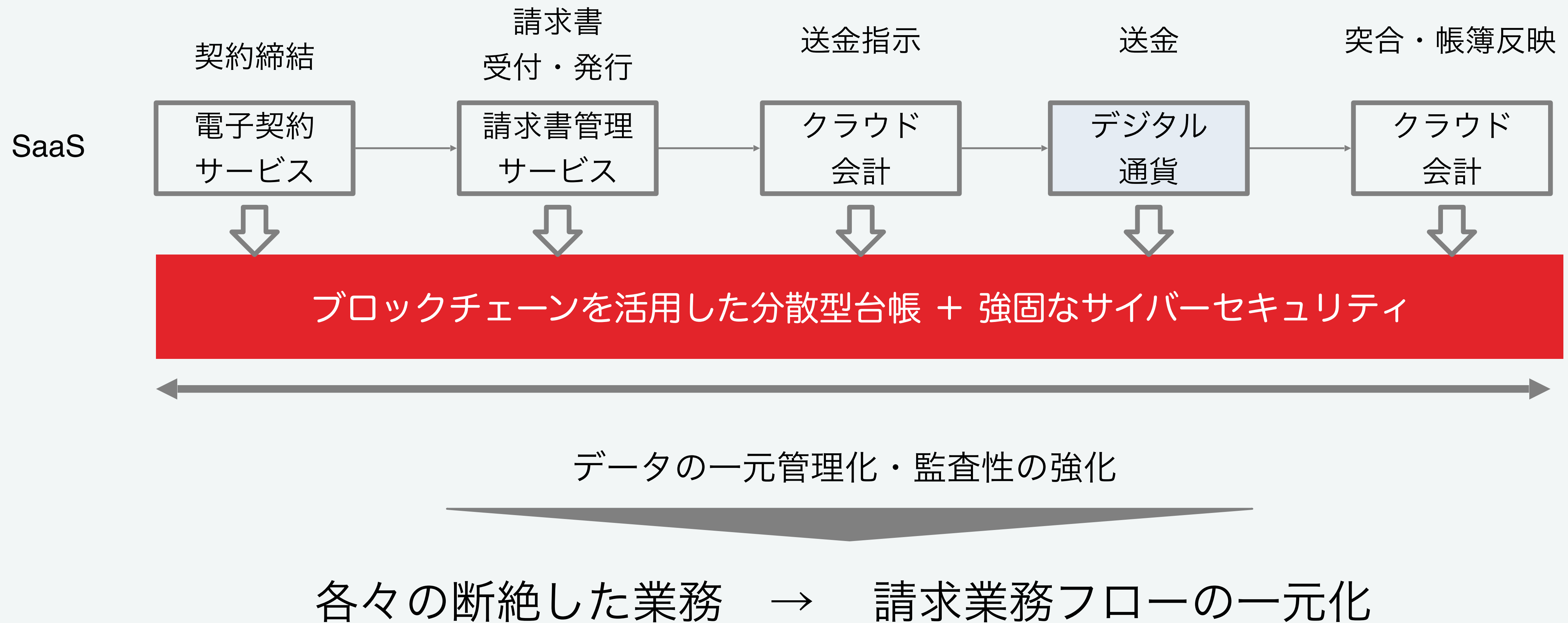
---

デジタル通貨は「広範なデータ授受の媒体」「様々なデータを生成するインフラ」となる

- 企業メリット
- ・ 検収と同時にデジタル通貨で即時払いし、EDI情報をデジタル通貨に付加して先方企業に送る
  - ・ 未締め翌月請求書発行、納品書との照合、入金消込作業などが不要になり大幅な業務改善
- 金融機関メリット
- ・ 企業の売り上げ、仕入れ、在庫などをリアルタイムで把握し、タイムリーに融資



- 企業の各業務フローをブロックチェーンでつなげ、人的ミスをなくし監査性を高める



	既存の金融システム	デジタル通貨
商流、物流、金融	不一致	一致
プログラマブル マネー	いいえ	ルールに従い自動支払い
消し込み	手動で実施	不要
融資（データ活用）	財務状況与信	商流活用・自動融資
決済手数料 現金ハンドリング	高い	低い
決済サイト	長い	即時決済
資金効率	運転資金が必要	資金回転率が高い

- ・日本におけるB2Bの市場規模は1,104兆円で、B2C市場の約4倍
- ・B2C市場に加え、B2B、B2E、G2Cなどの市場におけるデジタル通貨の流通も対応

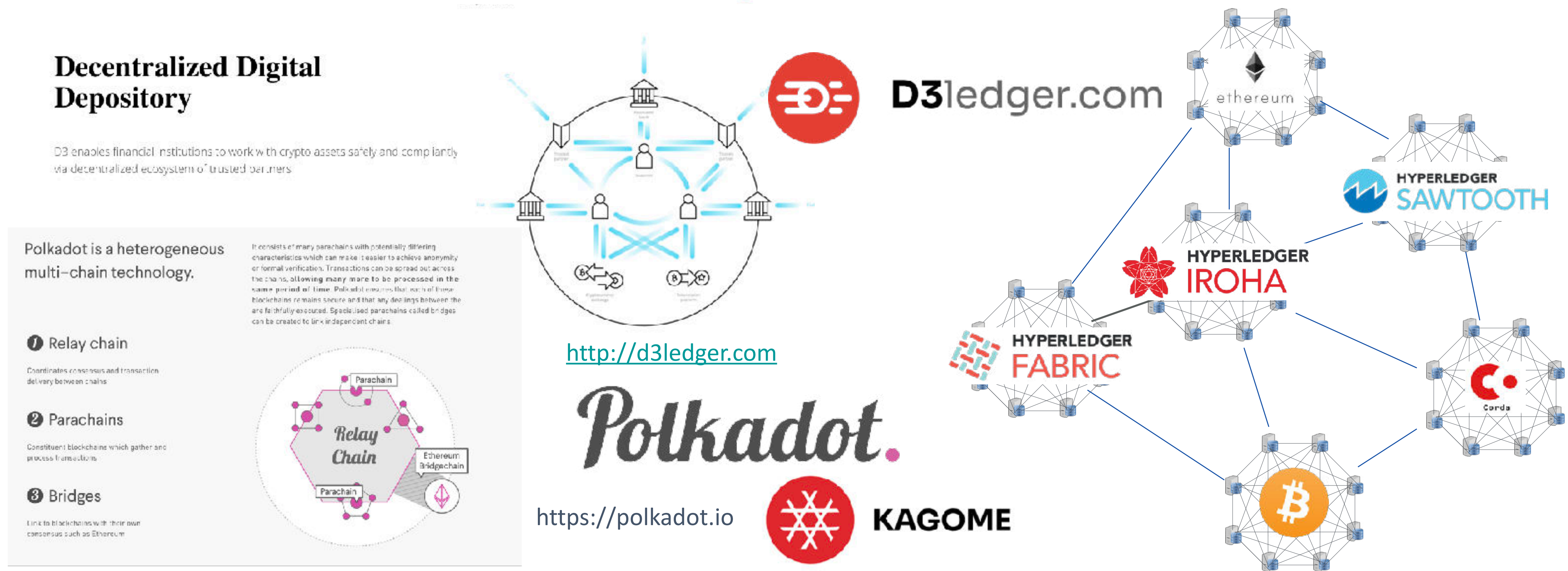




# DeFi、DEX、DCB

---

- 様々なブロックチェーンを相互接続し、**世界を覆うWeb 3.0 "Trusted Internet"** を実現
  - **D3Ledger**を設立し**サイドチェーン**技術開発に成功し、Bitcoin、Ethereumと相互接続
  - Polkadot PJ、**W3F**(Web3 Foundation)と相互接続モジュール**KAGOME**を開発
  - ISO/TC307 **ブロックチェーン国際標準化 SG7**でインターオペラビリティを審議中



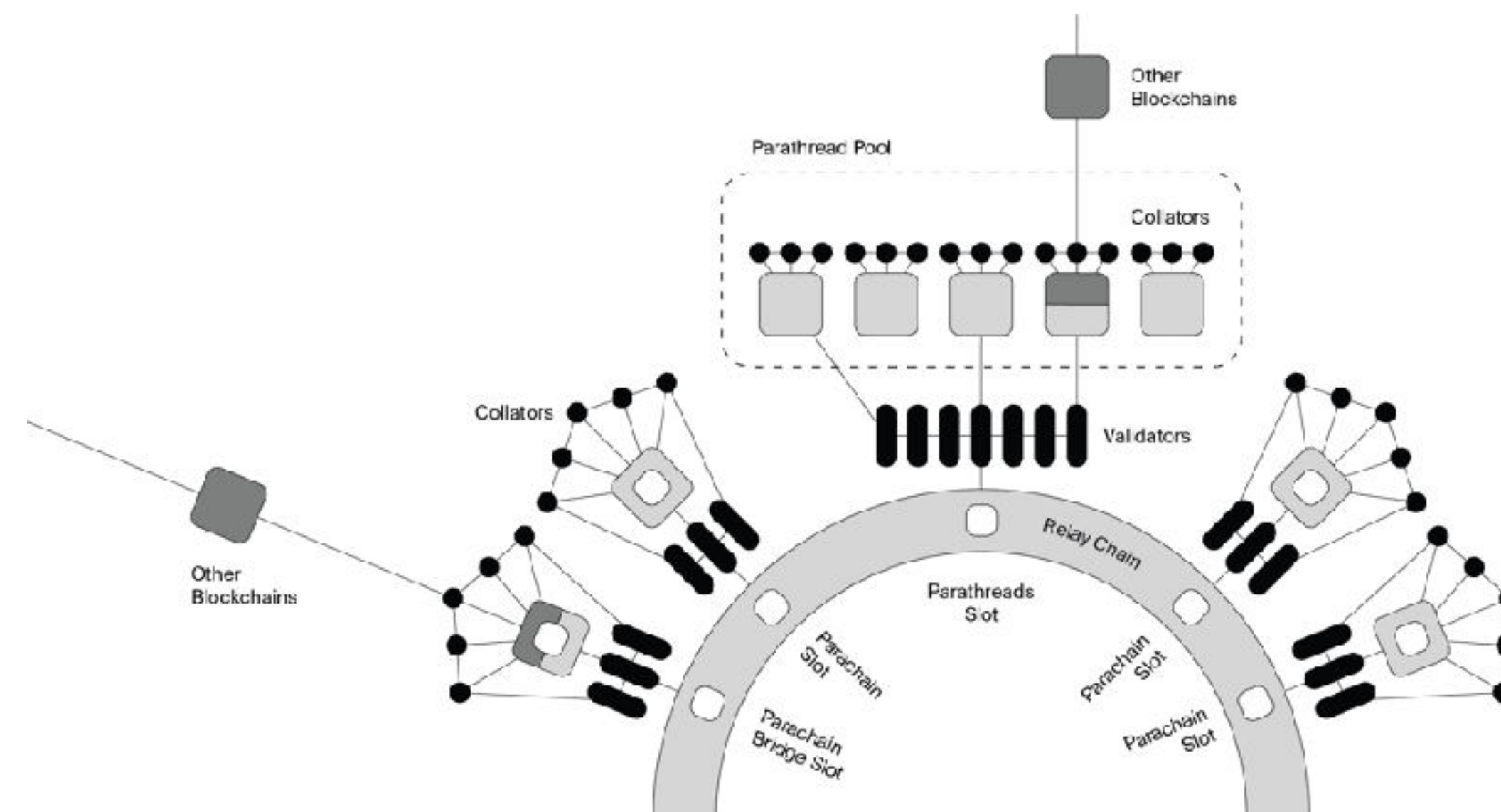
- デジタル主権をユーザーへ返し、トラストレスな分散管理を目指すWeb3.0の普及を目指し、インターオペラビリティとスケーラビリティ向上に取り組むプロジェクト
- バイナンスが約10億円のファンド設立、米国グレースケールが「DOT」の投資信託提供を計画

## 特徴

- 合意形成はNPoS (Nominated Proof-of-Stake)
- 複数トランザクションの並列処理が可能
- パラチェーン同士の相互運用性
- リレーチェーンにセキュリティをプール・共有
- 「サブストレート」ブロックチェーン構築ツール

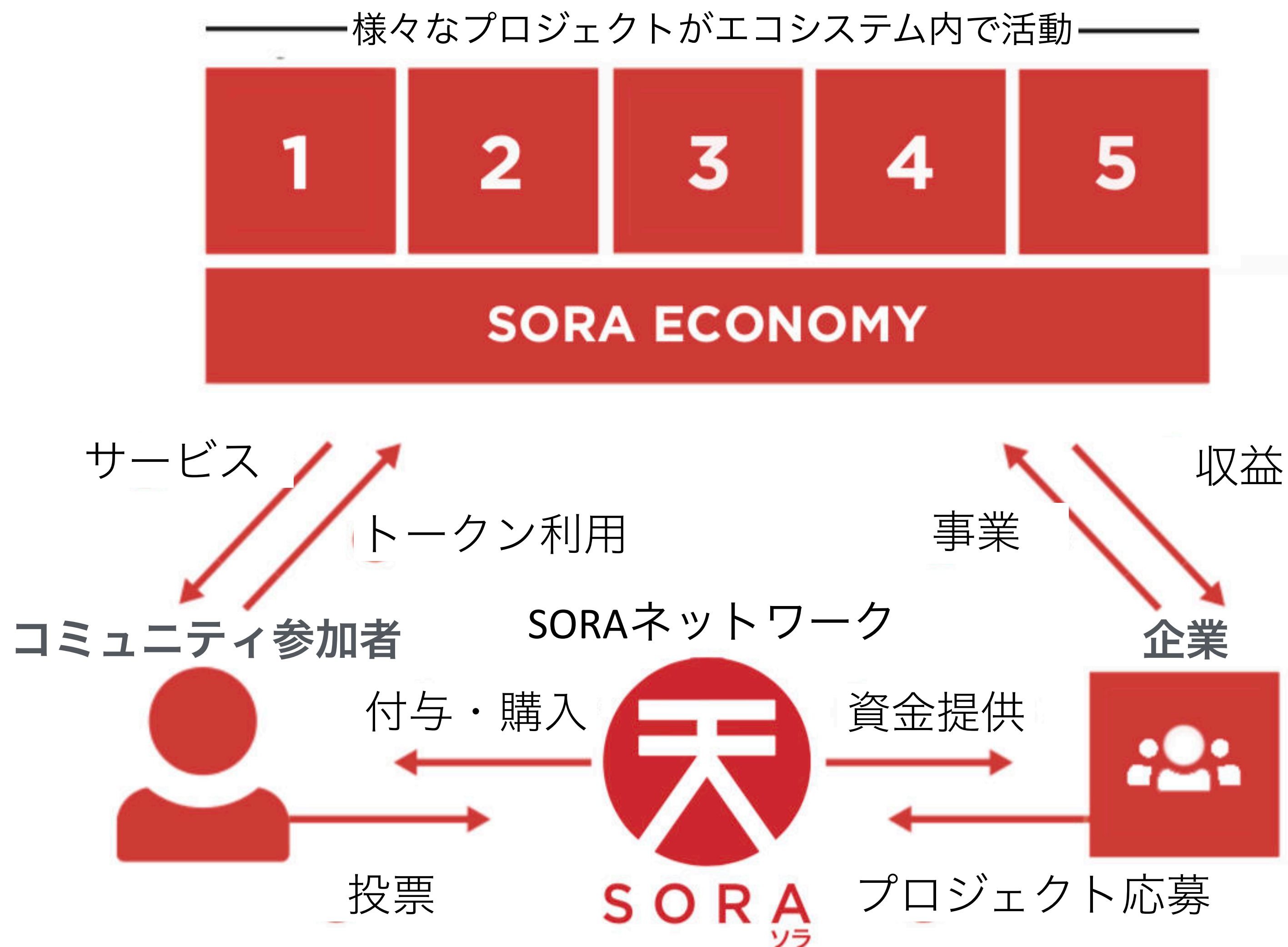
## イーサリアム2.0と比較した利点

- デフォルトでハードフォークなしでアップグレード
- 必要なバリデーター数が少ない



出典：Polkadot Medium

- Polkadotの相互運用技術を活用し、グローバルな分散型中央銀行(DCB)を目指す
- コミュニティに価値をもたらし、社会課題を解決する革新的で創造的なプロジェクトに資金提供



- ・スイスにてユーティリティ・トークン発行ライセンスを取得し、2019年10月18日から発行開始
- ・現在までに世界中から8つのプロジェクトが参加
- ・世界中の参加者は、SORAアプリケーションからプロジェクトの提案に投票

## 現在のプロジェクトの一部



国際送金サービス  
(ラトビア)



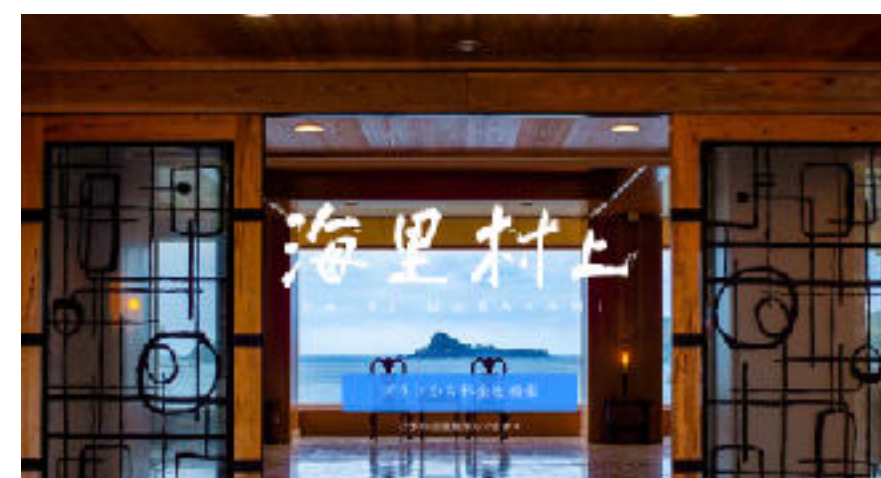
デジタル証券保管振替  
(ロシア・スイス・スロベニア)



バイオテック  
(シンガポール)



ワイナリー  
(米国)

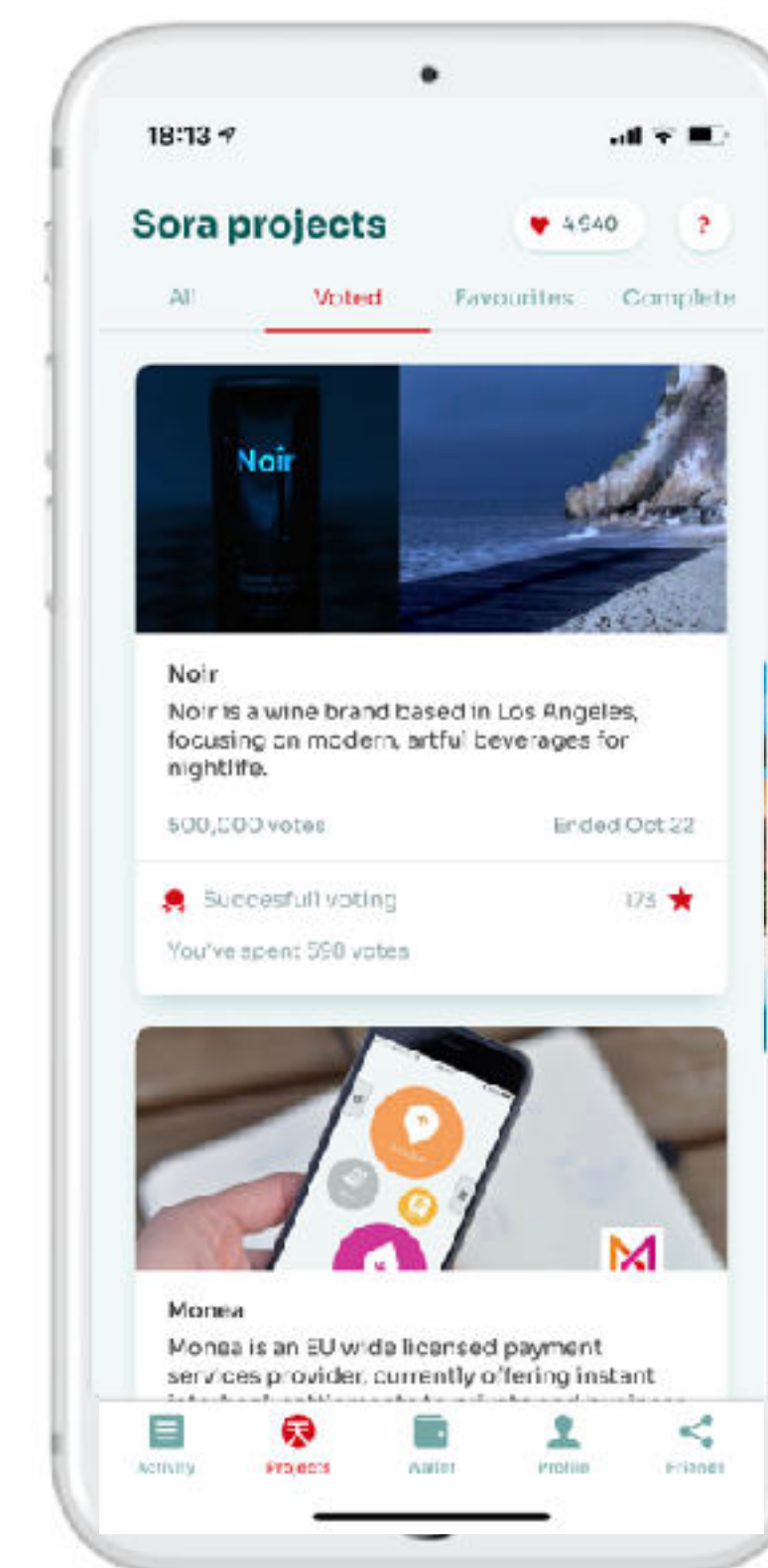


ラグジュアリーホテル  
(日本)

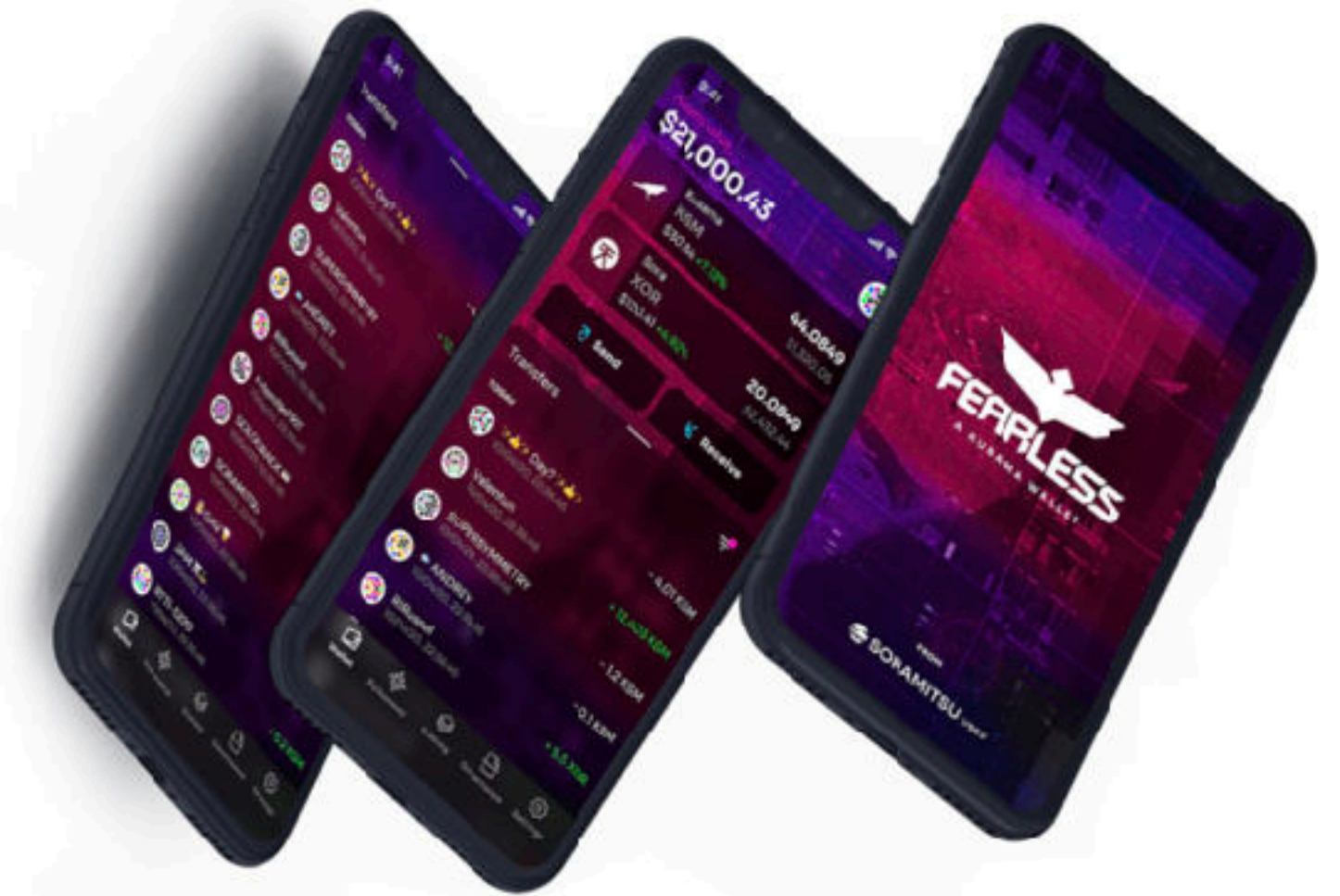
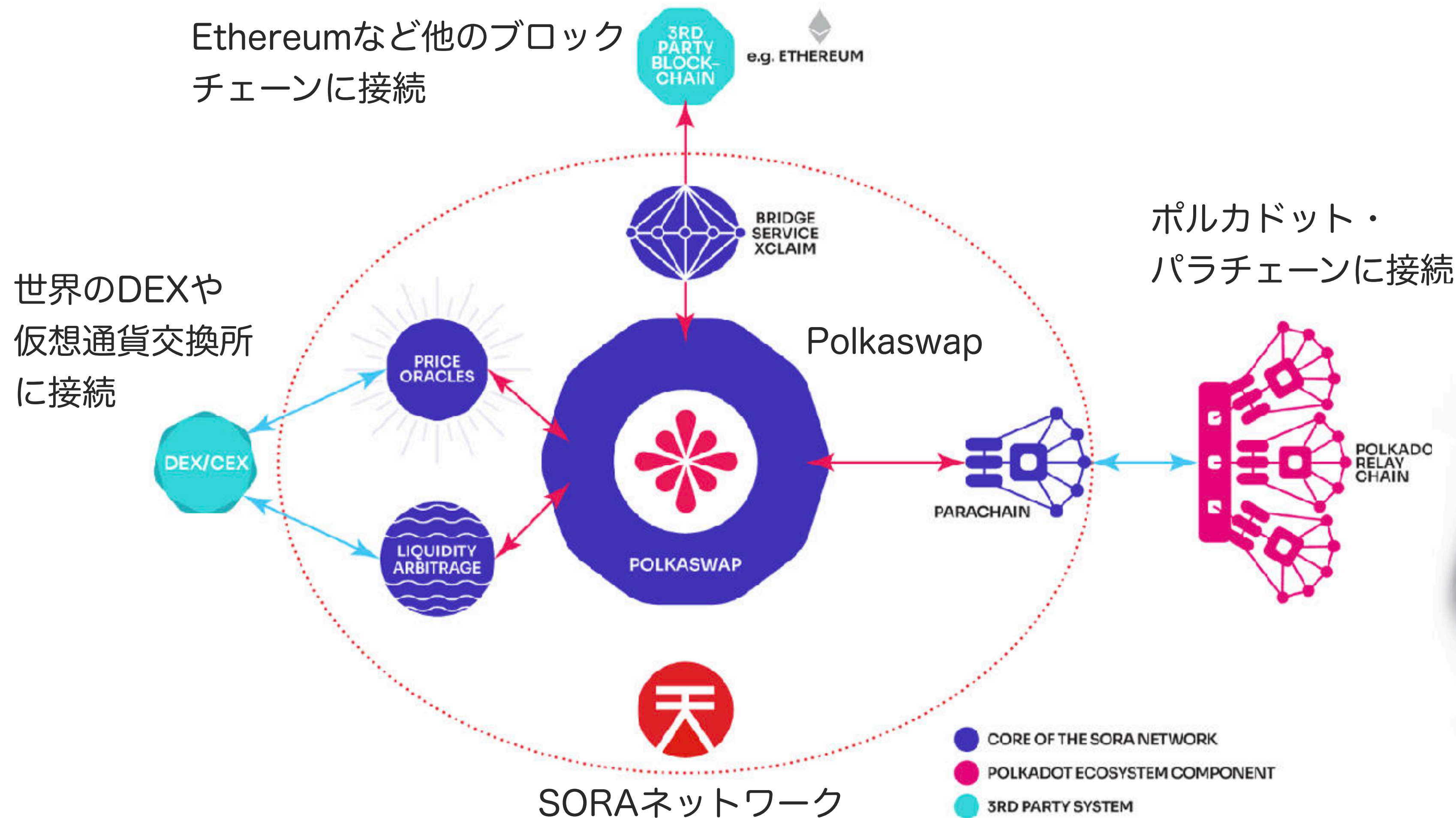


健康食品  
(米国)

## Soraアプリケーション



- ・分散型中央銀行（DCB）分散型交換所（DEX）を統合し、通貨発行・金融政策・交換を自動実行
- ・トークン結合カーブ・メカニズムによる供給量自動調整・価格安定・健全な成長
- ・売買マージンは、SORA議会在が民主的にプロジェクト、販売事業者、コミュニティに分配



Kusama DEX用ウォレット



XOR

## SORAネットワークの取引手数料 (GAS)

- 初期流通量は35万トークン
- トークン結合カーブ・メカニズムによる供給量自動調整・価格安定・健全な成長
- 一定量以上保有すると、SORA市民権を獲得しSORA議会の評議員となる



VAL

## SORAネットワークのバリデーターへの報酬

- 初期流通量は1億トークン、取引がある毎にVALがバーンされ流通量が減少
- 市場によって価格が決定されるトークン
- SORAネットワークでバリデーターとステーク・ノミネーターへの報酬は、VALトークンで与えられる



PSWAP

## Polkaswapでの流動性供給者への報酬

- Polkaswap DEXでトークンを交換するたびにPSWAPがバーンされ、流通量が減少
- Polkaswap DEXでの全ての交換に対して手数料を徴収し、PSWAPトークンを買戻すために使用

Sora XOR

Price: ¥55,831.02 -2.14%

Add to Main Watchlist

¥75.00k

¥60.00k

¥45.00k

¥30.00k

¥15.00k

¥0

時価総額 ⓘ 約200億円

¥19,619,440,523

市場ランキング 176位



JPY Japanese Yen 0

### XOR価格統計

Sora 今日の価格

Sora 価格 ¥55,831.02

価格推移 24h ¥-1,222.53 -2.14%

24H最低/24H最高 ¥55,449.02 / ¥62,256.12

取引高 24h ¥686,114,735.76 +227.00%

Volume / Market Cap 0.0351

市場占有率 0.01%

市場ランキング #178



Polkadot DOT

Price: ¥4,037.17 ▼ 1.41%

Add to Main Watchlist ☆



### DOT価格統計

Polkadot 今日の価格

Polkadot 価格 ¥4,037.17

価格推移 24h ¥-57.89 ▼ 1.41%

24H最低/24H最高 ¥3,975.77 / ¥4,158.70

取引高 24h ¥207,906,706,098.72 ▼ 17.18%

Volume / Market Cap 0.05624

市場占有率 1.89%

市場ランキング #6

# 照会先

Contact Us

電話：050-5235-1972

メール：info@soramitsu.co.jp

担当：細江、鶴見



ソラミツ株式会社

代表取締役社長 宮沢和正

住所：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-8 神宮前タワービルディング 13階